

ボストーク58号（NPO法人ロシア極東研機関誌）

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.58：特集；有島希音著『北緯44度 浩太の夏 ぼくらは戦争を知らなかった』ご紹介

2024年7月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研（創設1986年 会報創刊＝89.5.15）季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号（佐々木方）ロシア極東研
Tel；011-561-0258：メールアド：mysasaki@jcom.home.ne.jp
振込先口座
北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義：ロシア極東研（普通預金）
ゆうちょ銀行：記号19080 番号27943611
トクヒ）ロシアキョクトウケン（通常預金）
郵便振替：02730-9-39064 極東研
公式ホームページ：http://kyokutouken.org

寄稿 ロシア経済の変容：従来の成長メカニズムの終焉 …… 2頁

たばた しんいちろう
田畑 伸一郎（北海道大学名誉教授）

ご紹介 有島希音著『北緯44度 浩太の夏 ぼくらは戦争を知らなかった』 …… 7頁

寄稿 樺太引き揚げ三船遭難の悲劇 …… 8頁

たばた たもつ
田畑 保（第二新興丸の生還者 明治大学名誉教授）

新企画 連載記事《北方領土☆隣接地域通信②》 …… 11頁

ロシア人が書いた「日ソ混住時代」の物語

たにうち のりお
国後島元島民2世 谷内 紀夫 さん

コラム 会員の《自己・他己紹介》 …… 13頁

憲法30周年のプーチンとゾーリキン

ロシア法研究者 北星学園大学教授 しのだ ゆう
篠田 優 さん

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から …… 14頁

邦訳・要約は しんどうしゅうじ
進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

テーマ別ニュース月録（2024年4月～6月）

【Ⅰ】ロシア国内政治 ……	17頁	【Ⅱ】ロシア経済・社会 ……	18頁
【Ⅲ】ロシアの外交・国際関係 ……	19頁	【Ⅳ】極東・サハリン・千島 ……	21頁
【Ⅴ】日ロ政治・経済・社会関係 ……	22頁	【Ⅵ】北方領土問題 ……	23頁
【Ⅶ】文化・スポーツ・その他 ……	24頁	【Ⅷ】極東周辺国関係 ……	25頁
【Ⅸ】ウクライナ関係・戦況・武器支援 ……	26頁	【Ⅹ】停戦・和平交渉 ……	28頁
【Ⅺ】UN・G7・EU・NATO・国際枠組 ……	31頁		

編集後記 ……	32頁
---------	-----

ロシア経済の変容：従来の成長メカニズムの終焉

たばた しんいちろう

田畑 伸一郎（北海道大学名誉教授）

1. はじめに

本稿では、2022年のウクライナ侵攻以降、ロシア経済がどう変わったかについて考察する。私は、2023年には、従来の「石油・ガスの輸出に基づくロシアの成長メカニズム」の終焉が明確になったと考えている。この成長メカニズムは、2000～2007年頃に確立したもので、このメカニズムの下で、油価の高騰を背景に石油・ガスの生産と輸出が増加し、7%台の高成長が実現された。このメカニズムにより、財政歳入も増えて政府系ファンド（現在の国民福祉基金）が蓄えられ、ルーブルの著しい増価が進んで外貨準備も増えた。これに対して、2023年にはロシアの輸出に大きな異変が生じた。これは、ロシアの石油・ガスの輸出が金額あるいは数量において大きく減少するなかで、ロシアの輸出総額が実質値で2年連続の減少となり、GDPに対する名目値で見てもこれまでで最も小さくなるという形で現れた。

ロシア経済は2023年には3.6%の成長を遂げたが、これは従来のメカニズムによるものではなく、軍需によるものであった。ロシア経済は、空前の経済制裁にもかかわらず、持ちこたえているように見えるが、私は、財政や為替レートに関しても相当問題があると見ている。次節以降、経済成長、連邦財政、為替レートについて、順番に検討を加える¹。

2. 経済成長

2023年の3.6%の経済成長は、予想外に高いと見られているが、2022年にはマイナス1.2%だったので、2022～2023年の年平均では、1.2%の成長に過ぎない。ロシア統計庁は、近年、経済を石油・ガス部門と非石油・ガス部門に分けて、その成長率などを発表しているが、それによると、2023年は石油・ガス部門は1.9%の減少、非石油・ガス部門が4.9%の増加であった²。2017～2023年の幾何平均を取ると、GDPは年率1.7%の成長であるが、うち非石油・ガス部門は2.2%の成長であるのに対し、石油・ガス部門は0.0%の成長（成長なし）となっている。石油・ガスは、ロシアの経済成長の推進力ではなくなっているのである。

2023年は、ロシアの輸出に大きな異変が生じた年であった。図1は、GDP統計における輸出の実質増加率を示すが、輸出は、2022年に史上最大の減少率（13.9%）を記録したのに続いて、2023年には初めて2年連続の減少となった³。図2は、GDP統計における輸出と輸入の名目値の対GDP比を示すが、2023年に輸出は史上最低（23.1%）を記録した。2023年の純輸出（輸出マイナス輸入）の数値（4.3%）も、1998年以降では最低となった。

このような輸出の異変をもたらした主因は、石油・ガス輸出の減少であった。2022年は、石油・ガス価格が異常に高騰したので、それが低下した2023年には石油・ガスの輸出額が大きく減少することになった。原油の輸出量はそれほど減っていない。しかし、2021年には欧州に52.6%、中国に30.2%輸出されていたのに対し、2023年には欧州に13.5%、中国

¹ 2023年のロシアの経済・財政実績についてより詳しくは田畑2024参照。

² 石油・ガス部門は、採掘だけでなく、精製、卸売、輸送などを含み、2023年に経済全体の16.5%を占めた。

³ ロシアでは、2023年の輸出・輸入の実質増加率が秘匿されており、ここでは、輸入が対前年比15%増加したと仮定して、輸出減少率（7.3%）を推計した。

に44.5%、インドに34.0%が輸出されるようになった（表1）⁴。中国やインドへの輸出は、ディスカウント価格での輸出となり、これも輸出額減少の要因となった。天然ガスについては、2023年のパイプラインによる輸出が、数量でも2021年と比べて半減する事態となった⁵。2021年にはEU向けの輸出が65.6%を占めていたが、2023年にはそのシェアが26.9%に低落した。

石油・ガスの輸出が大幅に減少するなかで、2023年にGDPの3.6%成長をもたらしたのは軍需であった。経済活動別にGDP成長に対する寄与度を計算すると、製造業の寄与度が0.87%で最大であったが、そのなかでも、金属製品、電子計算機・電子・光学機器、その他輸送機器の寄与度が大きかった。さらに詳しく鉱工業統計を見てみると、軍需に関連する部門の増加率が高いことが分かる。製造業の増加率は7.5%であったが、兵器や弾薬の生産に関わる「他の分類に含まれないその他の金属製品」が38.7%の増加、兵器の部品生産に関わる「電子計算機・電子・光学機器」が32.8%の増加、戦闘機を含む「航空機・宇宙機器」が21.5%の増加、戦艦や戦車の生産に関わる「他の分類に含まれないその他輸送機器」が34.8%の増加であった（服部2024）。

3. 連邦財政

ロシアの連邦財政歳入においては、これまで石油・ガス収入（石油・ガスの採掘税や輸出関税などの税収）が大きな役割を果たしてきた（図3）。しかし、2023年には石油・ガス価格の低下により、石油・ガス収入が大幅に減少した。石油・ガス収入は、2005～2019年の平均では対GDP比8.6%であったが、2023年には5.1%に低下した。これは、コロナの影響で油価が下落した2020年を除くと、これまでで最も低い数値である。石油・ガス収入が連邦財政歳入総額に占める比重は、2005～2019年の平均では44.4%であったが、2023年には30.3%に低下し、これも2020年を除いて、最低の数値となった。ロシアでは、石油・ガス輸出の不振は、連邦財政歳入の減少に直結してきたが、2023年の連邦財政赤字は対GDP比1.9%に留まり、2022年の同2.1%とほぼ同水準であった。これは、非石油・ガス収入のなかの輸入関連の税収が、ルーブル減価によって膨れ上がったことによるところが大きかった。後述するような大幅なルーブル減価は想定外であり、財政はその恩恵を受けた形となった⁶。

4. 為替レート

2023年のルーブルの対ドルレートは、1ドル＝84.7ルーブルであり、史上最も安い水準となった（図4）。同図から分かるように、ルーブル・レートは、これまでは油価の変動との相関が高かったが、2018年頃から油価が上昇しても必ずしもルーブルが強くない状況が発生するようになった。2021～2022年においても、油価は相当上昇したが、ルーブルはほとんど増値しなかった。2023年には、油価は前年よりは低下したものの、かなり高水準であったにもかかわらず、ルーブルが大幅に減値したのである。

2023年におけるルーブル減値の直接的な原因は、石油・ガス価格低下による経常収支黒字の大幅縮小であり、インフレの高進も減値に寄与したと考えられるが（2023年のインフ

⁴ 2023年の石油・ガスの輸出額・量について、ロシア税関庁、統計庁、中銀は公表していないため、表1では、BPとEnergy Instituteによる数字を利用した。

⁵ 液化天然ガス（LNG）としての輸出（サハリンからの輸出を含む）はそれほど減っていないが、ロシアの場合、LNG輸出額は天然ガス輸出総額の12%を占めるに過ぎない（2021年、ロシア中銀のデータによる）。経済制裁により、LNGの生産を拡大することも難しい状況である。

⁶ ロシアの財政の問題については、金野2023、服部2024、日臺2024が参考になる。

レ率は7.4%)、中銀・政府が様々な対策を講じたにもかかわらず、大幅な減価となったことが注目される。対策の1つとして、中銀の政策金利が2023年8月15日に8.5%から12%に、12月18日には16%に引き上げられた。また、主要輸出業者に対して、外貨売却が義務付けられ、獲得外貨の72%（2024年6月以降は54%）を売却させる措置が2023年10月16日から取られている。こうした対策によっても減価を十分に抑えられなかったことには、ロシアを取り巻く状況への不安感から、法人や個人が外貨を選好したことがあるのかもしれない。

5. おわりに：将来展望

石油・ガス価格が低迷して、輸出が増えず、財政歳入が増えず、ルーブルがさらに減価することになっても、ロシア経済は戦時経済として数年は持ちこたえられるのではないかと考えられる。国家資本主義とも言われるロシアの経済システムは、ソ連経済と同じように、戦時に適応しやすい体制であるのかもしれない。

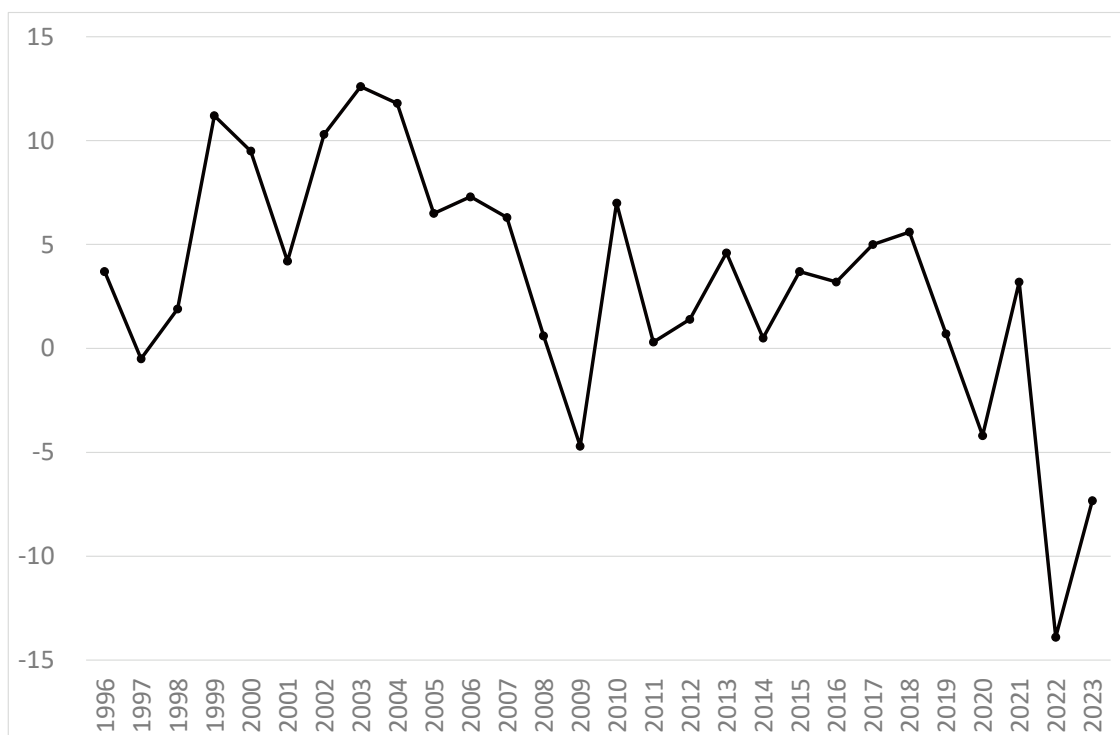
いつになるかは分からないが、戦争終結後のロシア経済を考えるならば、「石油・ガスの輸出に基づく成長メカニズム」が復活することはないと私は考えている。第1の理由は、西側にとって、ロシアは信頼できる石油・ガスの供給者ではなくなったことである。ロシアは石油・ガスの供給を政治的圧力の道具として使ってしまった。戦争終結後の大きな問題は、技術に関するものである。ロシアはこれまでも技術面で西側より遅れていたが、西側と切り離され、軍事を優先する状況が続くなかで、西側とのギャップがさらに大きくなることは避けられないであろう。若年層や高学歴層の人材流出が続いていることも、この問題に悪い影響を及ぼすであろう。

将来のロシア経済にとって救いとも言えるのは、輸出が縮小するなかで、農産物輸出のみが拡大していることである。穀物をはじめとする農産物（水産物を含む）の輸出は2023年に対前年比4.3%増加し、輸出総額に占める農産物の比重が初めて10%を超えた。ロシアは、2021年に農産物の輸出が輸入よりも大きくなって、初めて農産物の純輸出国になったが、今後、農業大国となり、世界経済のなかで重要な輸出国としての役割を果たすようになる可能性が十分にあるように思われる。

参考文献

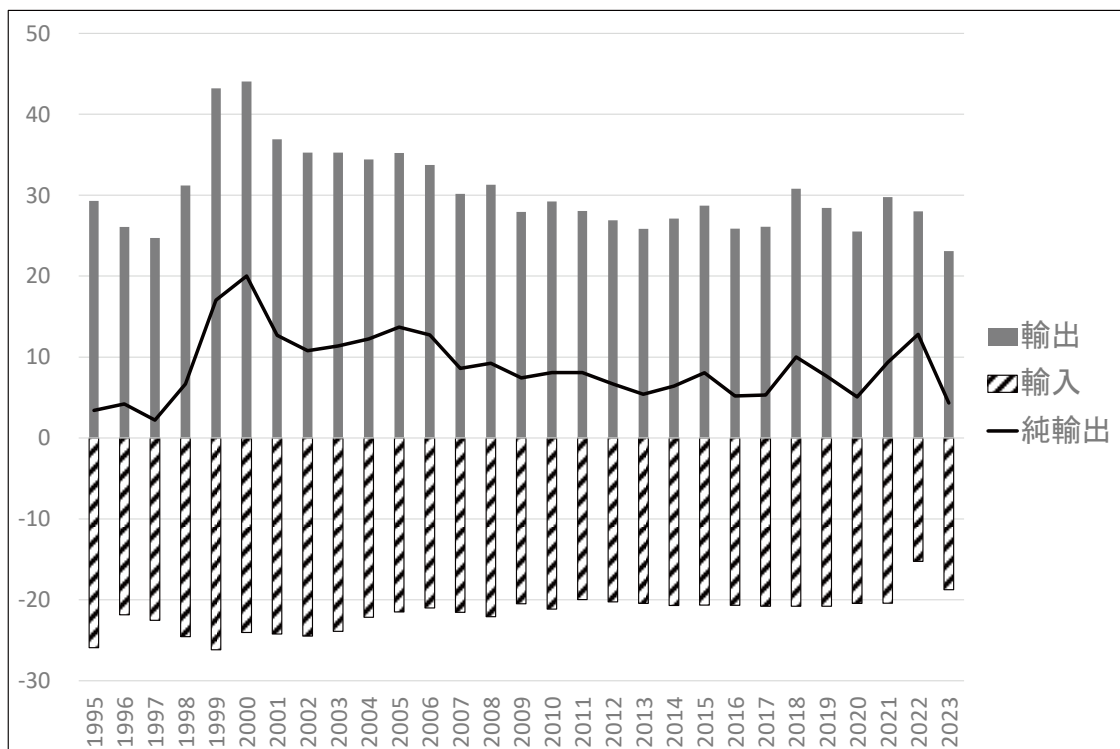
- 金野雄五2023 「2024年にも行き詰まるロシア財政：停戦へ動くか」『Wedge ONLINE』8月23日。
- 田畑伸一郎2024 「軍需に支えられた回復：2023年ロシア経済の分析」『ロシアNIS調査月報』5月号（第69巻第5号）, pp. 2-23.
- 服部倫卓2024a 「軍事ケインズ主義はロシア経済を救うか」『国際問題』No. 717, pp. 16-25.
- 服部倫卓2024b 「ロシアの軍需産業は覚醒したのか：戦車と無人航空機を中心に」『ロシアNIS調査月報』3月号（第69巻第3号） pp. 38-47.
- 日臺健雄2024 「ロシアの財政ルールと国民福祉基金：戦費調達背景にある資金メカニズム」『ロシアNIS調査月報』5月号（第69巻第5号）, pp. 24-31.

図1 ロシアの輸出の実質増加率（対前年比 %）



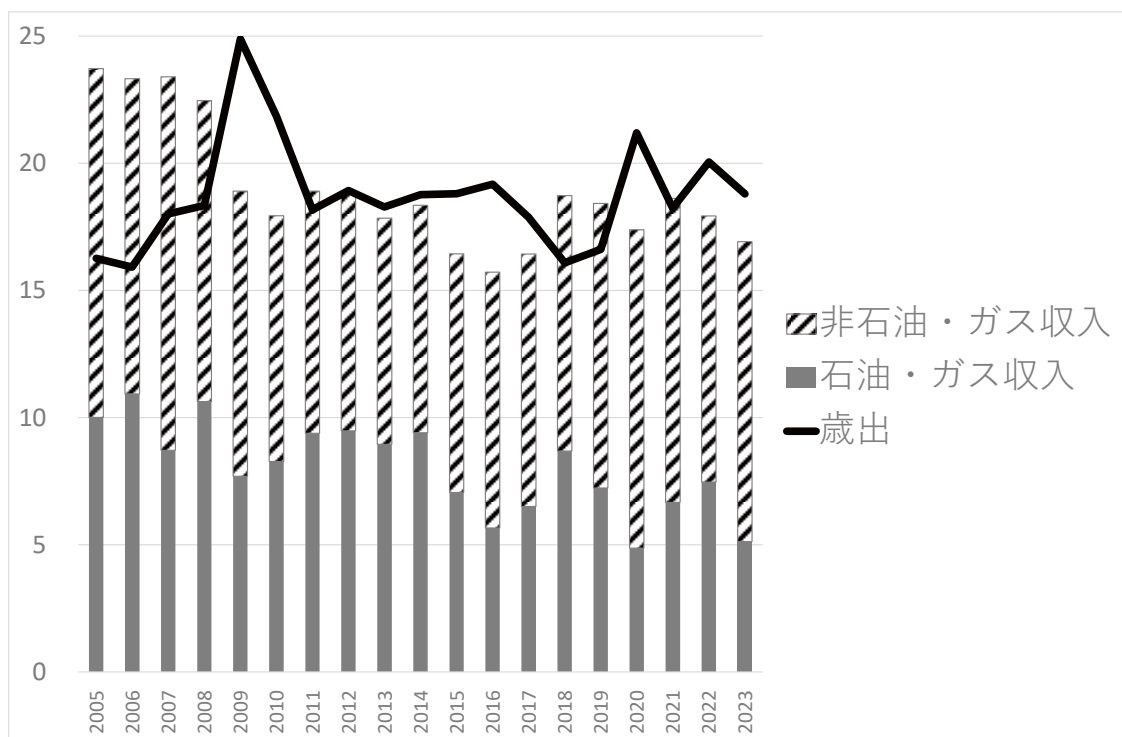
出所：ロシア統計庁ウェブサイトから作成。

図2 ロシアの輸出・輸入の名目値（対GDP比 %）



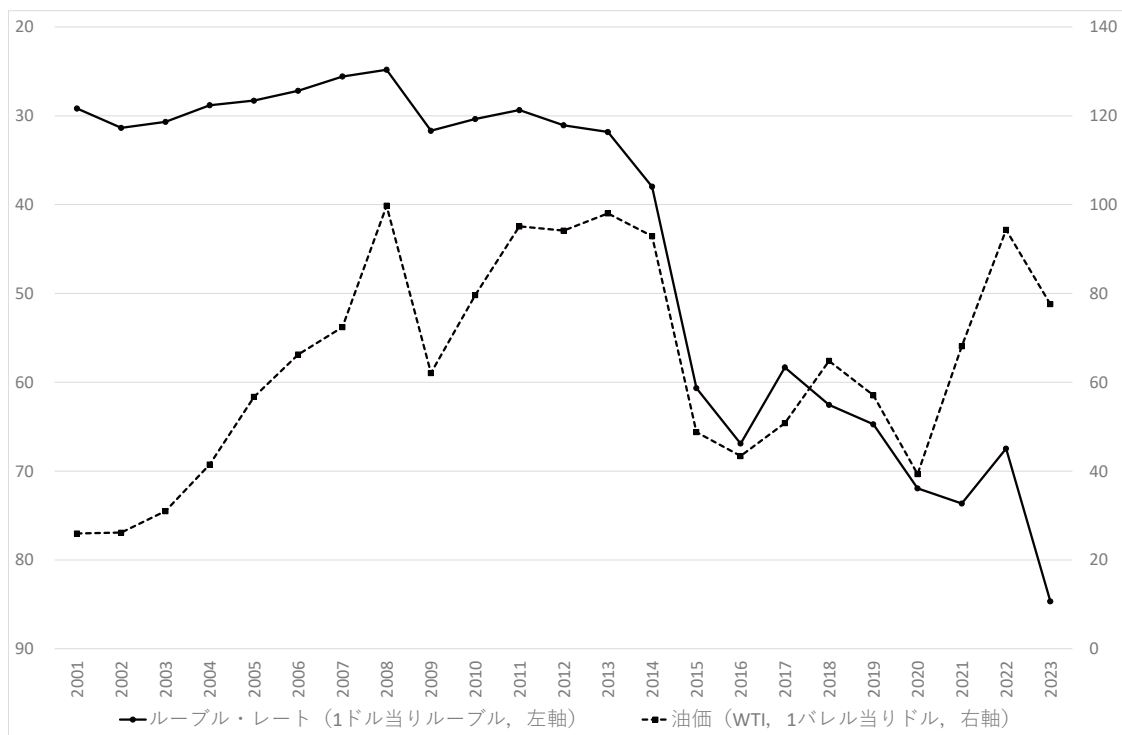
出所：ロシア統計庁ウェブサイトから作成。

図3 ロシア連邦財政の歳入と歳出（対GDP比 %）



出所：ロシア連邦出納庁と財務省のウェブサイトから作成。

図4 ルーブルの対ドル名目レートと油価（年平均値）



出所：ロシア中銀とEIAのウェブサイトから作成。

表1 ロシアの原油・ガスの地域別輸出

	2021	2022	2023	2021	2022	2023
原油	100万t			構成比(%)		
合計	244.1	262.7	240.8	100.0	100.0	100.0
欧州	138.7	116.9	32.4	52.6	44.2	13.5
中国	79.6	86.2	107.0	30.2	32.6	44.5
インド	4.5	37.0	81.8	1.7	14.0	34.0
その他	21.3	22.6	19.6	15.5	9.3	8.1
天然ガス(パイプライン)	10億m ³			構成比(%)		
合計	201.4	125.0	95.4	100.0	100.0	100.0
EU	132.3	61.5	25.7	65.6	49.1	26.9
その他欧州	34.7	23.9	24.1	17.2	19.1	25.3
CIS	27.1	25.3	24.3	13.4	20.2	25.5
中国	7.6	14.7	21.3	3.8	11.7	22.3

注：合計は2024年版で更新された数字であるが、2021年と2022年の内訳は各年版の出所による。
構成比は、各年版掲載の合計値から計算したものである。

出所：BP と Energy Institute による *Statistical Review of World Energy* 各年版から作成。

ご紹介

有島希音著
『北緯44度 浩太の夏 ぼくらは戦争を知らなかった』

編集部

去る5月、児童文学者の有島希音（ありしまきおん）さんが、「三船遭難事件」を題材にした、親子で読む（お孫さんと読む）児童書『北緯44度 浩太の夏 ぼくらは戦争を知らなかった』岩崎書店刊、定価（本体1500円＋税）を出版された。

同著は、6月12日付『北海道新聞』〈ひと2024〉欄でも取り上げられている。



終戦直後の1945年8月22日、樺太（サハリン）からの緊急引揚船三隻が留萌沖を航行中、相次いで旧ソ連軍潜水艦からの魚雷攻撃を受け、1700人以上が亡くなった。犠牲者の多くが老人と女性、子供だった。

編集部は、「三船事件」の概要理解の一助にもなると判断し、遭難した三隻のひとつ、第二新興丸の生還者でもあった田畑保さんから本誌に手記を寄稿していただいた。

手記は、この「三船事件」には、日本・ウクライナ・ロシアの現国民にも接点がある身近な例として、もし納屋幸喜母子が稚内港で避難船＝小笠原丸を下船していなければ、「大横綱大鵬」も「大鵬の孫四人たち」もその存在がなかった可能性を示唆する。

児童書ストーリーの主人公は、日本海が一望できる浜辺の丘に「樺太引揚げ三船殉難者慰霊碑」が立つ留萌市小平（おびら）町の小学5年生の少年少女たち。

子供たちは4年生の時の「総合学習」で、小平町でふしぎに思うことを、いくつかのグループに分かれて調べる体験をした。5年生になると、担任も持ちあがり、もう少し知りたいと思うことや、最近ふしぎに思えることが、「総合学習」の話題となる。

5年生たちは、浩太が経験した不思議なおじいさんとの出会いが縁で、小平の沖と浜辺でおきた悲劇の探索を始める。

作品に登場するエピソードは史実を基に描かれている。

寄稿

樺太引き揚げ三船遭難の悲劇

たばた たもつ
田畑 保（第二新興丸の生還者 明治大学名誉教授）

- 1 1945年8月22日 明け方 留萌沖で
 - 2 最後の樺太引き揚げ三船遭難のこと
 - 3 敷香から大泊へ
- （補）敷香で、大鵬の家族のこと等

1 1945年8月22日 明け方 留萌沖で

突然ドカーンというもの凄い音がして船は大きく傾いた。沢山の人が海に投げ出され、船内は騒然となった。死を覚悟した母は私たち子どもを側に集めて手をあわせ、「なまんだぶつ、なまんだぶつ」と念仏をとなえた。1945年8月22日明け方4時55分頃、我々母子が乗った第二新興丸が国籍不明の潜水艦（注1）からの魚雷による攻撃をうけたときのことである。

第二新興丸はアジア・太平洋戦争での敗戦で樺太から北海道への引き揚げをめざす緊急疎開者を乗せて樺太の大泊から小樽をめざしていた。魚雷の直撃を受けた第二新興丸の二番船倉には横12メートル、縦5メートルの大穴があき、もの凄い勢いで海水が流れ込んできた。二番船倉にいた人たちは海に飲み込まれ、ほとんどが死亡した。甲板にも沢山の人が乗っており、雷撃の衝撃等で多数の人が海に投げ出された。

私たち母子が乗っていた船倉は大穴がけられた二番船倉ではなかったので、海に飲み込まれることは辛うじて免れた。長兄は潜水艦による攻撃の少し前に甲板に出て、白み始めた空を眺め、「北海道に近づいたな」と思ったという。その後船倉に戻ったが、そのまま甲板にいれば、海に投げ出されていたかもしれない。第二新興丸は潜水艦からの攻撃をうけて船首が傾き、危うく沈没しかけたが、それから4時間ほどかけて辛うじて留萌港までたどりついた。

留萌沖でのことは生後7ヶ月の私には記憶できる由もないが、後に母や兄達から幾度となく聞かされたので、あたかも自分が記憶しているかのように私の頭の中にインプットされてしまっている。

注1 当時国籍不明の潜水艦とされていたが、その後ソ連の潜水艦からの攻撃であったことがロシアに保管されていた資料で確認されたことを、1992年10月1日付毎日新聞が報じている（捧良二三『留萌沖の悲劇』による）。以下ソ連の潜水艦と表現する。

2 最後の樺太引き揚げ三船遭難のこと

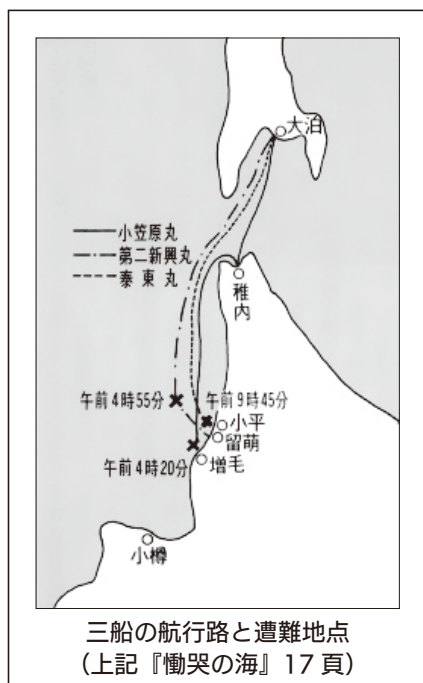
1945年8月9日のソ連の対日宣戦布告、11日からのソ連軍の50度線を越えての侵攻、南下により、樺太での我々の生活は一変した。日本軍とソ連軍は戦争状態となり、樺太は混乱を極めた。

ソ連の参戦を知った樺太庁は、緊急に軍関係者と協議し、本土への疎開日を8月13日と決め、疎開対象者を、65歳以上の老人、14歳以下の学童、40歳以下の女性と乳幼児、身体が不自由な者と病人に限る、とする通達を出した。

一家の中心となる成人男子は緊急疎開の対象から除かれることになり、このことが結果として多くの悲劇を生む一因にもなった。後述する三船遭難の犠牲は老人、女性、子供が主体となった。家族が壊れた！

その一方で、13日夕刻に緊急疎開の第1船「宗谷丸」(3593トン)でいち早く大泊港を出港したのは、樺太庁職員や警察官の家族、師団将校の夫人たちだったことも指摘しておかなければならない(北海道新聞社編『慟哭の海』31頁)。

以下、ソ連の潜水艦からの攻撃で犠牲になった最後の引き揚げ三船のことを簡単に説明しておこう。



まず**小笠原丸**(1397トン)が増毛沖で最初の犠牲となった(左図参照)。8月20日午後11時45分デッキまで溢れんばかりの引き揚げ者を乗せて大泊港を出港した小笠原丸は、まず稚内港で887人の乗客を降ろした後、21日午後4時過ぎ稚内港を後にして小樽港に向かった。稚内港で下船した引き揚げ者の中には大鵬の一家もいたがそれについては最後に述べる。小樽港に向かった小笠原丸には702人が乗っていた。稚内港を出て半日ほどたった22日未明の4時20分、小笠原丸はソ連の潜水艦からの攻撃で沈没を余儀なくされ、乗客のほとんどが犠牲となった(死亡者641人、生存者61人)。

小笠原丸の出港後、大泊港をたったのが**第2新興丸**だった。第2新興丸は2500トンと三船の中では最大で、乗船者も3600人程と最も多かった。第2新興丸は既に3回の引き揚げ者の輸送を終え、4回目の輸送のために19日夜に大泊港に着き、3600人ほどの引き揚げ者が乗り込んだ。我が家族もその中にいた。すぐ出港の予定だったが、とも綱がスクリューに絡まって動けなく

なり、出港が遅れ、翌21日午前9時に漸く大泊港を出発した。そして8月22日午前4時55分、小平村鬼鹿(おにしか)沖で潜水艦からの攻撃で船腹に大穴をあけられて大破し、400人ほどの犠牲者を出し、沈没しかけたが、午前9時頃辛うじて留萌港までたどり着いた。

三船の中で最後に大泊港を出たのが、三船の中で最も小さな**泰東丸**(887トン)で、21日の午後11時半頃であった。引き揚げ船への乗船を諦めずに最後まで大泊港の岸壁に残っていた人たちはほぼ全員の780人が乗り込んだ。しかし大泊港を発って約半日後の午前9時45分、小平沖でソ連の潜水艦からの攻撃で泰東丸は沈没させられる事態となった。乗船者780人のうち、亡くなった人は667人、海に投げ出され、長時間の漂流の末、救助されたのが113名である。

3 敷香から大泊へ

私たちの家族は日本の敗戦まで北緯50度線の国境近くの敷香（しすか）町に住んでいた。敗戦のとき長兄は小学校3年生、次兄が1年生、姉が3歳、生後7ヶ月の小生と父母の6人家族だった。

敷香では父は王子製紙の人絹工場に原料の木材を流送する現場の仕事に従事する傍ら、米の配給等も行い雑貨屋（こちらは母が主に担当）を営んでいた。それなりに安定した生活を営んでいたようである。それが8月9日のソ連の対日宣戦布告、11日からのソ連軍の50度線を越えての侵攻、南下により一変した。樺太庁の緊急疎開の指示で、我が家も、母と子は北海道を目指して大泊に向かうことになるが、その対象からはずれる父はそのまま敷香に残らざるをえないことになった。

敷香から大泊までは鉄道が走っていたが、その距離は3百数十キロと遠かった。混乱の中、緊急疎開のため沢山の人が大泊をめざした。そのため大泊までの列車は緊急疎開の人であふれかえり、私たちは辛うじて貨物列車に乗り込んで8月20日にやっと大泊に着いた。大泊の港では北海道への引き揚げ船を待つ人が長蛇の列をなしていた。長時間待たされてやっと小笠原丸に乘れそうになったが、私たちが並んでいた列の直前で小笠原丸への乗船は打ち切られてしまった。さらにしばらく待たされてその次の第2新興丸にやっと乗り込むことができたが、船の故障のため一夜を船内で過ごし、出港したのは次の日の午前9時であった。もし小笠原丸への乗船が私たちが並ぶ列の直前で打ち切られていなかったら、留萌沖で小笠原丸とともに海底に沈んでいたかもしれない。人の運命は不思議なものである。

敷香に残された父は、1946年12月から開始された公式引き揚げによって3年後に北海道に戻ることになる。

（補）敷香で、大鵬の家族のこと等

我が家族は敗戦で北海道に引き揚げるまで敷香（中敷香）に住んでいた。長兄が当時を思い起こして描いた地図によれば、大鵬の一家も我が家と比較的近くに住んでいたようだ。同じ敷香に住んでいたことのある私の叔父からもポリシコという名を聞いたことがある。世紀の大横綱大鵬の父である。マルキャン・ポリシコはウクライナ出身のコサック騎兵隊将校でロシア革命後樺太に亡命し、そこで大鵬の母（北海道の神恵内出身）と結婚し、大鵬等5人の子供をもうけた。日本の敗戦で大鵬母子は北海道への引き揚げを余儀なくされるが、父のポリシコはサハリンにとどまった。

大鵬母子は樺太からの引き上げのとき、稚内で下船したため増毛沖での遭難は免れた。大鵬の母は北海道に引き上げてから大変な苦労を重ねて大鵬たちを育て上げ、大横綱の誕生につなげた。その大横綱大鵬の銅像が父ポリシコの出身地ウクライナのオデッサで建立され、さらにサハリンの現ポロナISK（樺太敷香）でも建立された。大鵬は生前生まれ故郷のサハリン・ポロナISK（樺太敷香）訪問の強い希望をもっていたとのことであるが、残念ながらそれはかなわなかった。

参考文献

北海道新聞社編1988『慟哭の海 樺太引き揚げ三船遭難の記録』北海道新聞社

鈴木トミエ1990『海の中からの叫び 樺太引き揚げ三船遭難の記録』北海道出版企画センター

捧良二三1996『留萌沖の悲劇』近代文藝社

ロシア人が書いた「日ソ混住時代」の物語

根室在住・国後島元島民2世 たにうち のり お 谷内 紀夫 さん

ロシア人脚本家がソ連占領下の北方領土・志発島で実際に起きた遭難事件をモチーフに、大陸から入植したソ連人と故郷を追われる日本人が織りなす人間ドラマを描いた物語「舟」のプレス発表が6月27日、根室市内で行われた。著者のマイケル・ヤングさん（オンライン参加）と翻訳した同志社大学講師の榎本真奈美さんが物語に込めた思いを語った。本の出版発表が根室市で行われるのは稀な事だが、根室市が北方四島とのビザなし交流の玄関口で、物語が花咲港でエンディングを迎えるという設定もあり、本のテーマにふさわしい場所として、根室市で発表することへのこだわりがあったようだ。

物語の舞台は1947年の歯舞群島・志発島である。ソ連側資料によると1946年9月末時点で、島には520人のソ連人と850人の日本人がいた。ソ連軍の侵攻を受け、北方四島の日本人島民の運命は2つに分かれる。自力で島を脱出した日本人が約1万人。様々な事情で島にとどまらざるを得なかった島民が9,000人前後。彼らは長い人で3年、移住政策で大陸から送り込まれたソ連の人々と一緒に暮らした。日ソ混住時代と呼んでいるが、日本人島民はソ連社会主義経済体制への移行プロセスを身をもって体験した。

志発島では、ソ連が1946年6月ごろに日魯の缶詰工場（前身は丸三組志発罐詰工場）の設備を利用して500グラム入りの蟹罐詰の製造を始めた。移民政策で本土から送られてくるソ連人と日本人と一緒に働いていた。工場の再開にあたり、水晶島など近隣の島々からも働き手として日本人島民を半ば徴用した。漁場を知る日本人漁師は蟹漁にも従事させられ、根室に逃げられないように漁船にはソ連人が同乗していた。

物語の核を成す遭難事件は1947年10月、日本人島民の強制退去の日に起きた。志発島・相泊でソ連の子供4人が学校帰りに箱舟（大きな魚箱のようなもの）に乗って海に出て、そのまま沖に流されてしまった。天候が悪化する中、ソ連側が船を出して捜索したが、霧のため見つけられず戻って来た。その時、遭難の話聞いた1人の日本人漁師が救助のために船を出す。缶詰工場の桟橋には大きな荷物を抱えた日本人の家族が集まっていた。その日、ソ連貨物船に乗船できなければ、占領下の島に取り残されるかもしれない。そんな差し迫った状況にもかかわらず、その漁師は黙って海に出たという。まず子供たちが箱舟に乗り込んだ場所を確認し、風向きや潮の流れからだいたいあたりを付け、6キロほど沖合で4人の子供たちを発見し、無事に連れ戻したのだった。

「助けてくれた日本人を探してほしい。その人が亡くなっているなら、家族にお礼を言いたい」――助けられた子供の1人、リュドミーラさん（遭難当時6歳）は生前、息子のアンドレイ・ラクーノフさんに話していた。ラクーノフさんは1990年代に、ビザなし交流に参加し、母親が記憶していた「ヒロ」という日本人の名前を頼りに捜したが、手掛かりは得られなかった。ウラジオストクで映画やテレビ番組の制作会社を経営していたラクーノフさんは母親との約束を果たせぬまま2020年に亡くなっている。

ラクーノフさんから、このエピソードを聞かされ、深い感銘を受けた、友人の脚本家マイケル・ヤング（ペンネーム）さんは、この実話を多くの人に知ってもらいたいと思い、志発島を舞台にしたソ連の人々と日本人島民の物語を書いた。

この遭難事件のことは、日本では全く知られていない。翻訳を依頼された檜本さんは遭難事件の裏付けをとるため、2022年6月に根室市を訪れ、元島民などから聴き取りを行ったが、ソ連の子供を助けた日本人漁師に結び付くような情報は得られなかった。

その後、リュドミーラさんと一緒に箱舟に乗っていたのが姉のガリーナ・ラーピナさん(86歳、遭難当時9歳)で、ウラジオストク郊外で暮らしていることがわかった。マイケルさんと檜本さんが本人から当時の状況を聴き取り、その詳細を本に収録した。混住時代については日本人島民の体験が手記や証言として残されたり、語られたりしているが、一方のソ連の人々による証言を目にしたことはなかった。北方四島への最初の入植者と言っていいガリーナさんの証言は、とても興味深く貴重なものだ。

ガリーナさんの父親はドイツ戦線から家族が待つウスリースクに帰還したが、戦場で負った銃創がもとで、松葉づえをつき、耳が不自由だった。ウスリースクには障害者が働ける仕事なかったことから、1946年にクリル諸島(北方四島)で仕事の募集があった時、一家で移住することになった。石炭運搬船で国後島に到着したのは「雪の降る冬で、2月か3月だった」という。その後、一家を含む20家族が志発島に渡った。島に着いた一家は缶詰工場に近い、空き家になっていた日本人の家に入り、3年間暮らした。

「あの日は、日本人が荷物を持って栈橋付近に集まっていたので、日本人の引き揚げの日であったと思います。箱舟に乗っていたのは妹のリュドミーラ、兄のゲンナージー(愛称ゲーナ)、近所の友達、我が家の愛犬、そして私でした」--そして、知られざる遭難事件の詳細が語られていく。

「濃い霧が出て風も強くなりました。遠くのほうに自分たちを探しに来たソ連人の船が見えたのです。私たちは思い切り叫びましたが、大人たちには聞こえなかったのか、気づかずに戻ってしまいました。箱舟が波でひどく揺れて、とても恐ろしかったです。カモメが上空を飛んでいました。風が強まり雨が降ってきました。凍える程寒くて、怖くてたまりませんでした。しばらくすると日本人が操縦する動力船が現れて、そこにはソ連人も乗っていました。浜辺には人々がずらりと並んで待っていて、とても喜んでくれたのを覚えています」

ガリーナさんは、助けに来てくれた日本人は「20代か30代ぐらいで、以前は名前を覚えていましたが、もう忘れてしまいました」と語った。

この遭難事件には後日譚がある。「事件の後、私の家に警察が来て家族全員が尋問されました。子供たちが日本に渡ろうと企てたのではないかとしつこく聞かれて、とても怖かったです」

そしてガリーナさんはこう結ぶ。「私たち家族はこの日本人のことをいつも思い出し、子供たちにも語って聞かせました。いつしかこの物語が私たち家族だけでなく多くの人々の財産になりました。私たち家族が持つ記憶がもっと沢山の人に知られ、人々が互いに思いやり助け合い、大切なことを理解する手助けになることを願っています」

「舟」は占領下の志発島を舞台に、日本人とソ連の人々の友情や愛情、偏見や憎悪が複雑にからみあった混住時代の出来事をフィクションとして描いているが、物語の根底に流れるのはどんな時代、どんな状況でも、隣人同士は互いに向き合い、歩み寄り、助け合うものだというヒューマニズムである。箱舟遭難事件は、そのことを象徴する実際に起きた出来事として話の中心に据えられている。島を追われる日本人島民が、島を奪った側のソ連の子供たちの命を救い、助けられたソ連の子供たちは事件から77年たった今も助けてくれた日本人への感謝の気持ちを忘れずに語り継ぐ。刺々しい現在の日ロ関係の中で、ともすれば荒みがちな気持ちを癒してくれるような物語である。

会員の《自己・他己紹介》

憲法30周年のプーチンとゾーリキン

しのだ 篠田 優（ロシア法研究者・北星学園大学教授）さん

1 些か時間が経ってしまったが、昨年12月12日はロシア憲法30周年記念日で、その日、大統領と憲法裁判所裁判官との会合が行われた。それを伝えるイズヴェスチヤの記事（Капустин И., Основа закона: Путин напомнил о роли последних поправок к Конституции, «Известия», 13.12.2023, с. 2-3.）の内容を紹介し、それに対する私の受け止めを備忘録的に記すことで、この場の責を塞ぎたい。

2 記事によれば、大統領は、2020年の憲法改正をロシアの伝統的価値を強化するためのものだとし、こうした改正にみられるように、憲法は生きた存在でそれ自身発展しているのだと強調し、憲法裁判所はと言えば、2023年中の憲法裁判所への申立件数が11000件にのぼっていて、それらに対する憲法裁判所の決定が様々な部門で適用されているとして、同裁判所の活発な活動と専門性を積極的に評価している。

これに対しゾーリキン憲法裁判所長官は、『憲法裁判所決定選集』を大統領に贈呈し、＜憲法＝生きた存在＞に関連して、「憲法は、棚の上に置かれたほころいをかぶった文書ではもちろんないのであって、憲法は、現実には作用する法的道具であり、経験は、この道具が機能しないときには国家にとって好ましくない時代がやってくることを示している」と述べている。



ロシア憲法裁判所の法廷内の写真；2015年に憲法裁判所（サンクトペテルブルグ）を訪れた際に篠田が撮影したもの

3 これは、記念行事のルーティンのひとコマ以上の何ものでもないように見える。加えて、ゾーリキンという人物は、エリツィン政権時代に憲法裁判所長官を務めていた当時、エリツィンの大統領令や法案の多くに違憲判断を下した人間であり、それゆえ長官の任を解かれたのだが、プーチン政権になって長官に復帰し、長くその任を務め、エリツィン時代と打って変わってプーチンの大統領令には一度たりとも違憲判断を行っていない。のみならず、欧州人権裁判所の対口判決について、ロシアの主権を盾に「譲歩にも限界があ

る」と述べるなど、プーチンと歩調を合わせたような政治的発言も行っている。憲法の番人ならぬプーチンの「番犬」のごとき様相すら呈している人物である。となると、上の記事は、益々お決まりの儀式ということになりそうだが、どうもそれだけではないものも読み取って読み取れなくはないという感を拭えないのである。

4 それは、ひと言でいえば、ゾーリキンの伶俐な法律家としての矜持である。エリツィンに対したところからわかるように、彼は元来権力に従順なくお役人裁判官＞ではない。また、憲法裁判所という機関がその性質上「政治的性格」を持たざるを得ないことを身をもってわかっている人間である。だとすると、記事にあるゾーリキンの態度から次のようなメッセージを読み取ることもあながちの外れでもあるまいと思われるのだ。すなわち、『憲法裁判所決定選集』の贈呈は、「われわれはプーチン政権になってからもこのように多くの違憲判決を出しています。くれぐれもあなたの大統領令や立法発議権が憲法に反することがないように」と釘をさすもので、「憲法は棚の上でほころいをかぶった文書ではない」という発言のほうは、「あなたが憲法を棚に上げて軽視するような態度をとったなら、容赦なく違憲判断を出しますので、そのおつもりで」と読めるのである。

つまるところ、ロシアの立憲主義に対する私のかすかな期待の投影に過ぎないかもしれない。が、私のような読みも現時点ではまったく不可能とも思われないので、敢えて記しておく次第。

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約は ^{しんどう しゅうじ} 進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

政府は「経済的に重要な組織」に6社を指定 外国人所有者の排除が目的（コメルサント 240305）（要約） 政府は3/1、「経済的に重要な組織（ESO）」としてX5（小売り大手一訳者）等6社を指定。これにより当局は、6社での外国持株会社の権利を停止する訴訟を裁判所に起こすことができる。外国資本は株主総会での投票権、配当受け取りや株式運用の能力を失う。代わりに外国資本には、現資産価値に対する補償、又は将来の権利の返還が提示される。露企業に対する外国資本の権利を制限するメカニズムと露企業に運営権を取り戻すプロセスが開始された。このメカニズムは、露側を資産差し押さえの告発や訴追のリスクから守る。財務状況等の基準を満たす企業はESOのステータスの申請が可能。

森林行政の成果と課題（ロシイスカヤ・ガゼータ 240312）（要約） I・ソヴェトニコフ林野庁長官へのインタビュー。林野庁は2004年設立以降、森林火災の宇宙モニタリング等の成果を達成。主な課題は ①森林火災面積の減少 ②林業のデジタル化の完了 ③政府の森林経営能力の向上 ④林業従事者の給与上昇。昨年の違法伐採は約9600件、面積は約45.7万㎡であったが、減少している。違法伐採量は合法の量（1.8億～1.9億㎡）の0.3%。森林火災対応として消火設備を大幅に更新。来年更新予定の連邦プロジェクト「森林保全」では、種子管理からの森林再生産のサイクル全体に関心がもたれている。

降伏の白旗と教皇の白衣 教皇の啓示の奥に隠された象徴的な意味（独立新聞 240319）（要約） バチカン当局は3/9、教皇とスイスのジャーナリストとの対話内容を公開した。すると、ゼレンスキー大統領やNATO事務総長、EU外相等が教皇に怒りを表明。教皇庁M・ブルーニ報道局長は『「白旗」という言葉はその言葉を使った問いに答えたもの』で「教皇は停戦と交渉の勇気を呼びかけた」とコメント。対話はイスラエルとハマスの戦争の話題から始まり、「白は勇気の色か」との問いに教皇は「そうだ」、「だが、勇気に導く怒りは、時に白ではない」と答えた。白旗は多くの場合、軍使が行くという合図だ。批判者は皆、教皇の言葉の聖書の文脈を完全に無視している。ヨハネ黙示録には「勝利する者は白い衣を着る」（黙示録3:5）とある。欧州の政治家や宗教指導者たちはこうした文脈を考えたのか。現代ヨーロッパはキリスト教文明の普遍的な言語で話す方法を忘れてしまったのかもしれない。

選挙後のロシアとプーチン 前例のない課題（独立新聞 240320）（要約） ロシアは科学技術や財政上の問題を自力で解決する必要性に直面している。1、2年のうちに、ロシアの基本構造の周りに「鉄の制裁のカーテン」が構築されるだろう。国産品での再生産構造を作る必要がある。1930年代でさえ、ソ連の工業化には先進国からの科学技術の支援があり、米等の外国人がソ連産業創設に貢献した。今日、地政学的な判断からそれは不可能である。投資資金、有能な新旧経営者、科学とその成果の実用化、道徳的・物質的動機、市民の熱意と楽観主義、消費市場での商品とサービスの質、機能する社会的流動性、回復のための余暇、強力な通貨とルーブルの適切な購買力等、それら全てが並行し、同調して行われることが望まれる。これは、ロシアにとってもプーチン個人にとっても前例のない挑戦だ。

「クロクス」でのテロ攻撃 諜報機関はリアリズムの確かな基盤の上に立つべき（独立新聞 240324）（要約） 「クロクス」でのテロ攻撃に関し、プーチン大統領は「国境を越え

るための窓がウクライナ側から用意されていた」と述べた。本当に窓があったのか、誰が準備したのか等、説得力のある解明が必要だ。現在、反移民政策の強化と死刑の復活（特にテロリズムに対して）が語られているが、テロ攻撃の防止に役立つのか。近年、暴力行為では非難されていない人や組織に「過激派やテロリスト」の地位が付与されているが、死刑は今回のようなテロリストに対してのみ適用されるのか。諜報機関がリアリズムの確かな基盤に立って仕事を行い、無責任なおしゃべり屋による妄想を追い払うことを望む。

大統領がサハリンと大陸を繋ぐ橋の建設の重要性を表明 (RBCノーボスチ 240403) (要約) プーチン大統領は4/3、サハリン州V・リマレンコ知事との（TV）会談で、「サハリンと大陸を橋で繋ぐ必要」があり、その重要性に同意すると語った。知事は、橋建設費用が約3000億R（ルーブル）でコンセッション契約方式により建設可能だが、ほぼ同額のアプローチ部分は「採算が取れない」と述べた。これに対し大統領は、この地域での大規模な投資プロジェクトを考えれば採算がとれる可能性があるとは指摘。「大陸の隣接地域で何ができるか」検討を求めた。（訳注）4/23付「コムソモリスカヤ・プラウダ」によると、サハリン橋の最大の難関はお金だが、クリミア大橋は2280億Rで、インフレを考慮すると同程度。

生体認証で公共サービスの受け取りが可能に (イズベスチヤ 240405) (要約) 2024年末までに、レニングラード州等3州の住民は、パスポートの提示なしで生体認証により多機能センターで行政サービスを受けることが可能となる。3州での試験運用後、他地域に拡大予定。目的は公共サービスの受け取りの簡素化。システムへの登録は任意。このシステムを通じて、銀行口座の開設や預金、ファンカードや電子SIMカードの発行等もリモートで可能。専門家は、悪意ある者に悪用されることがないように、このシステムを不具合なしに正確に機能させる必要があると警告する。

子ども3人に1人はひとり親が養育 (RBCデイリービジネス 240411) (要約) 「社会労働研究」誌の論文によると、201年のロシアでは18歳未満の子供を持つ「家族単位」が1550万以上存在し、子ども約3人に1人はひとり親（81%が女性）が養育。経済的レベルは全子持ち家庭の平均よりも8.7%低い。ひとり親家庭の割合は、02年21%から21年には38.5%と増加。人口統計学者I・エフィレモフ氏は、論文の基になった21年国勢調査データには批判があり、「ロシアは、米、仏等と同レベルの20～25%」と指摘する。論文著者は、ひとり親家庭では貧困のリスクは劇的に大きく、よりの絞った支援が必要とする。エフィレモフ氏は、親の家庭の状態に関係なく、子どもの貧困を減らす施策がより効果的で公平だと主張する。

ウクライナ議会が総動員に関する法律を採択 (イズベスチヤ 240412) (要約) 18～60歳の男性は「領域採用センター」で、法律発効後60日以内に個人データを確認し、兵役登録証明書を携帯する必要がある。海外滞在者はポータルサイトで確認できるが、登録証明書の提示がないと領事サービスは提供されない。特別作戦開始時に18歳未満で海外移住した男子が18歳になっている場合、ウクライナに戻って登録証明書を受け取る必要がある。18歳は動員の対象外だが再出国できるかは不明。またこの法案での動員解除基準の除外は、作戦開始当初からの動員者の不満を引き起こすだろう。警察官や救助隊員、公務員、代議士、軍産複合企業体の従業員等は動員が免除。また、障害者や未成年の子供3人の親、未成年の子供を持つひとり親等も動員を免れる権利を有する。

ウラルの洪水 ネズミがかじった?! 原因は役人の腐敗と無能 (ナーシャ・ヴェルシア 240415) (要約) オルスク市の建設会社のS・コマロフ社長は、洪水の原因はネズミが堤防をかじり荒らしたためと述べたことで、現在、怒りの標的となっている。今回の災害に

関しては、堤防の建設業者や発注者だけでなく運営管理陣にも責任があることも明らかだ。地方当局は、洪水は起きないと安心していたし、上流の貯水池での排水操作や調整等で間違いを犯した。(訳注) 4/10付「イズベスチヤ」によると、堤防点検・運用費が減少(18年約270万Rから24年160万R)した一方、24年には市役所周辺広場の花壇手入れに72.7万R、同広場整備に2.68億R、市役所改修の見積もり作成に314万R等、地方当局は巨額の不明瞭な支出をしている。

パゾリーニの伝記本の一部が黒塗りに LGBTのプロパガンダ禁止のため(コメルサント 240425)(要約) R・カルネロの「パゾリーニ 信念のために死ぬ」(伊の映画監督、詩人 P・P・パゾリーニの伝記) 露語版が出版されたが、ほぼ全ての行が黒塗りとなっている部分が存在。同性愛者であること等の彼の私生活のテーマがほぼ完全に消去された。出版社AST広報部は「黒塗り」に関しては著者と合意があったとし「削除よりも誠実な選択だ」と述べる。(訳注) 4/24付「メドゥーザ」によると、ASTは「LGBTや性別移行のプロパガンダの禁止」条項に関連して、V・ソローキン「遺産」、J・ボールドウィン「ジョヴァンニの部屋」、M・カニンガム「世界の果ての家」、M・ミラー「アキレウスの歌」、H・ヤナギハラ「ア・リトル・ライフ」の刊行取り止めを決定した。

報道の自由度ランキング ロシアは180カ国中162位(メドゥーザ 240503)(要約)「国境なき記者団」発表の今年の「報道の自由度ランキング」で、ロシアは昨年より順位を2つ上げ162位に。記者団によると、露では侵攻開始以来、1500人以上のジャーナリストが出国し、残ったジャーナリストは不当な迫害を受けている。2位アップの理由は、リスト下位の東欧・中央アジア諸国の状況が悪化したためとする。ウクライナは戒厳令下にありながら18位アップし61位。ジャーナリストへの政治的干渉が減り、またメディア自身がそのような圧力を批判していること等を理由とする。1位はノルウェーで8年連続。他では、独10位、米55位、中172位等。(訳注) 日本はG7では最下位の70位(昨年68位)。

大統領の5月指令(ロシスカヤ・ガゼータ 240508)(要約) 就任式直後にプーチン大統領は「2030年までの期間及び2036年までを展望した露連邦の国家発展目標に関する大統領令」に署名した。その国家発展目標は ①国民の健康増進と豊かさ向上、家族支援 ②各人の可能性の実現、才能の発展、愛国的で社会的責任のある人格形成教育 ③快適で安全な生活環境 ④環境の平穏 ⑤持続的で動的な経済 ⑥技術的リーダーシップ ⑦国家運営、経済、社会のDX。(数値目標例) 30年までに合計特殊出生率1.6、36年には1.8に。平均寿命30年までに78歳、36年には81歳に。30年までに購買力平価で計算したGDP世界4位、科学的研究開発の面で世界のトップ10等。

ベロウソフは軍の文民統制を蘇生させる(独立新聞 240514)(要約) A・ベロウソフ新国防相は5/14、軍部が直面する課題として ①現部隊への武器装備 ②新しい戦争形態の開発 ③露軍の人員配置と採用 ④軍事教育、を挙げた。新大臣には、国家資金の効果的管理と腐敗の撲滅が望まれる。テレグラムの「ミューズリ・ウスルフ」チャンネルは、「エコノミストとしての豊富な実務経験が役立つだろう。最近の国防省での逮捕と辞任は、システム全体の再起動を期待させる」と指摘する。(訳注) 5/13付「メドゥーザ」によると、D・ペスコフ報道官は、ベロウソフ氏には経験があり、特に「経済発展省の大臣として非常に成功した」と指摘。父親は、コスイギンの改革進展に関与し、社会科学アカデミーの社会経済プロセス管理部門を率いた経済学者、弟も経済学者。

ロシアは外貨準備高で6位から8位に(イズベスチヤ 240515)(要約) 世界金評議会によると、第1四半期のロシアの外貨準備高は4240億ドルで、昨年第4四半期から180億ドル減少。サウジアラビア、香港に抜かれて順位を6位から8位に下げた。下落理由は当局

が財政赤字の補填とルーブルの為替レート安定のためにストックを費やしたため、と金融G「フィナム」のアナリストA・ポタービン氏は説明する。同準備高順位 ①中3301 ②日1230 ③スイス795 ④インド573 ⑤台湾571 (10億ドル)。

西側諸国は盗んだ露資産からの利益をどう使うのか (イズベスチャ 240522) (要約) EUの理事会は5/21、露凍結資産からの利益をウクライナへの軍事支援に使うことを公式に許可。米財務長官は5/21、G7諸国は露資産から利益を裏付けとする借款で支援提供が可能と述べた。この決定は、EUと米国両方の金融システムに影響を与える。M・ザハロフ報道官は5/15、露凍結資産への侵害は窃盗、広い意味でハイブリッド戦争の一環と見なすと表明。仏のE・ジュヴァン欧州議会議員は、「世界の中央銀行や投資家は、米国が気に入らなかったらその国の資産を没収するのか」と疑い、多くの国で「ドル建て資産の売却」や「国際決済システムの分権化」等が取り組まれていると指摘。

テーマ別ニュース月録 (2024年4月～6月)

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 【I】 ロシア国内政治 | 【II】 ロシア経済・社会 |
| 【III】 ロシアの外交・国際関係 | 【IV】 極東・サハリン・千島 |
| 【V】 日ロ政治・経済・社会関係 | 【VI】 北方領土問題 |
| 【VII】 文化・スポーツ・その他 | 【VIII】 極東周辺国関係 |
| 【IX】 ウクライナ関係・戦況・武器支援 | 【X】 停戦・和平交渉 |
| 【XI】 UN・G7・EU・NATO・国際枠組 | |

(A：朝日 D：道新 J：時事 K：共同 M：毎日 N：日経 Y：読売)

【I】 ロシア国内政治

モスクワ・テロ1カ月 強まる移民排除 ウクライナ関与説に固執 (DMN240419/21) (要約) テロ実行役として10人以上が起訴され、多くをタジキスタン出身者が占める。大統領は「移民政策の抜本的な更新が必要だ」と主張、国内で移民への圧力が高まる。さらにウクライナ関与説も唱え、「テロリストや黒幕が民族間の不和をあろうすると訴える。

露、街頭取材回答者に強制労働5年 (M240424) (要約) モスクワの裁判所は4/22、米系メディアの街頭インタビューでロシア軍についての意見を述べた同市の男性(39)に、軍に関する虚偽情報を意図的に広めた罪で強制労働5年の判決を下す。男性は22年7月、米政府系ラジオの露とNATOに緊張緩和が必要かとの問いに「当然、必要だが、問題を生み出したのはロ側で、NATOに問題はない」と答えた。また、ブチャ虐殺ではロ軍が「理由もなく」民間人を殺害したと語った。

プーチン5期目就任 侵攻継続へ結束呼びかけ (DK240507) (要約) 大統領(71)が5/7就任宣誓し通算5期目入り。任期は6年。2020年の憲法改正で、今回を含め2期12年、2036年まで大統領を務めることが制度上可能となった。安全保障面では侵攻を非難し、ウクライナへの軍事支援を続ける米国主導の北大西洋条約機構(NATO)に対抗する。外交面では、グローバルサウスの新興・途上国との関係を深化し、主要財源の原油、天然ガスなど資源の輸出先を確保する。

露・ミシュスチン首相再任 ロシア大統領、下院承認受け (ADMNY240510) (要約) 5/10、大統領はミシュスチン首相(58)を下院の承認を得て再任。同氏は国税省次官や連邦税務局長官などを歴任。経済全般に明るく、政治的野心がない実務派で信頼が厚い。ウクライナ侵攻後も欧米の制裁に対抗し、経済崩壊を免れた手腕が高く評価されている。

プーチン側近の息子を副首相に ロシア首相、新内閣を提案 (ADMNY240512) (要約) 大統領が5/10に再任したミシュスチン首相が新内閣人事を下院に提案。プーチン最側近、パトルシェフ安全保障会議書記の息子で、農相を務めたドミトリー・パトルシェフ氏を副首相にすると提案。同氏はプーチン後継候補の一人と目される。

ショイグ国防相交代 後任に経済畑起用 ラブロフ外相その他留任 (ADNY240513) (要約) 5/12、大統領はショイグ国防相 (68) を交代させ、経済政策担当のアンドレイ・ペロウソフ第1副首相 (65) を後任に起用する人事を上院に提案。ショイグは大統領令で安全保障会議の書記に任命。これまで安保会議書記を務めた最側近パトルシェフ (72) は退任、近く処遇が決まる。ラ外相ら主要閣僚の多くは留任の方向で、プーチン5期目の体制が固まった。ショイグは、侵攻が長期化する中、民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジンと対立したほか、4月は側近のイワノフ国防次官が収賄容疑で逮捕され、求心力低下が指摘されていた。経済学者ペロウソフは2020年から第1副首相を務め、プーチンの信頼が厚いとされ、軍経験はないが、軍事予算が膨張する中、戦時経済体制の効率化などを進め、侵攻長期化に備える狙い。制服組トップのゲラシモフ参謀総長は留任、継続して作戦指揮を担う。ペスコフ大統領報道官は、ショイグが交代しても、ウクライナ軍事作戦に変化はないことを強調。

動員逃れ指南の動画遮断 露の要請でユーチューブ (DK240521) (要約) 独立系メディアは5/20、米グーグル傘下の動画投稿サイト「ユーチューブ」が露の通信情報技術監督庁に違法性を指摘され、動員逃れを指南する複数の動画をロシアで遮断と報じた。25万回再生された動画「徴兵事務所からどう隠れるか」などが対象。政権が統制を強化中の可能性がある。

露、国防省高官を相次ぎ拘束 (Mロイター240524) (要約) 連邦捜査委は4/23、ア軍参謀次長で国防相通信総局長のワディム・シャマリン中將を収賄容疑で拘束。4月以降、イワノフ次官や人事総局長のクズネツォフ中將が収賄容疑で拘束、特別軍事作戦に参加し、軍上層部を批判して昨年解任された元司令官のボポフ少將が5/17詐欺容疑で拘束。

夫の帰還運動をスパイ指定 ロ法務省、リーダー格も (DK240601/04) (要約) 同省は5/31、侵攻作戦に動員された夫らの早期帰還を求める女性らの運動「プーチ・ダモイ (家路)」と、リーダー格のマリヤ・アンドレーエワさんをスパイ同義の「外国エージェント (代理人)」に指定と発表。同女史らは前線に動員された夫らの早期帰宅を求め、昨年からモスクワ中心部クレムリン脇で、第2次大戦の戦死者をまつる「無名戦士の墓」に集団献花する運動を続けてきた。6/3には、兵士の妻ら10人余りが首都国防省前で兵士の待遇改善や早期帰還を訴え、ペロウソフ国防相との面会を要求。子連れ的女性も参加し、動員に期限がないことへの不満も膨らんでいる。国防省幹部は動員兵の妻らに、現状では帰還に必要な法令がないと説明。

口南部ダゲスタンで武装勢力が教会など襲撃、テロ容疑で捜査 (ADJKMNY240624) (要約) 南部ダゲスタン共和国の首都マハチカラなどで6/23、武装勢力が正教会・ユダヤ教会堂・交通警察などを襲撃。警察官や聖職者、民間人多数が死傷。

【Ⅱ】ロシア経済・社会

ナワリヌイ執筆の自伝出版 11カ国語に翻訳 (DK240412) (要約) 本年2月刑務所で死亡した反政府活動家ナワリヌイの妻ユリアさんは、直筆の自伝が10月出版と表明。書名は「愛国者」。11カ国語に翻訳、露語版も出る。

露ハッカー集団770億円奪う 身代金要求型ウイルス 120カ国で攻撃 (JM240509) (要約)

ロシア拠点のハッカー集団「LockBit」が2019年9月～24年2月、日米など120カ国の企業や個人にサイバー攻撃を仕掛け、情報流出を止めるための「身代金」として総額約5億ドルを奪っていたことが、米英当局などの捜査で判明。被害者の約7割は米国関係。米司法局は5/7、ロシア人指導者ドミトリー・ホロシェフ被告（31）らを詐欺の共謀などの罪で米連邦地裁に起訴したと発表。ホロシェフ被告はロシアに居住しており、裁判が進展する見通しは立たない。

高所得者や企業 ロシアが増税 特別軍事作戦が影響（M240601）（要約） 露政府は5/30、個人所得税の累進課税強化や法人税引上げを含む税制改正案を承認。2025年から適用され、同年の増収は2.6兆ルーブルとなる見通し。国防費が財政を圧迫し、財源不足を補填したい狙いがある。個人所得税は、年収により5段階（13～22%）の税率を設け、年収240万ルーブル未満の場合は13%に据え置き、それ以上の場合に所得に応じ増税される。法人税は20%～25%に引き上げる。

親露国に連携呼びかけ…「国際経済フォーラム」米欧参加せず（ADJKNY240605）（要約） ロシア第2の都市で「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム」が6/5開幕。露主要企業幹部らのほか、ラブロフ外相ら閣僚も出席。中国やインド、アフリカなどの友好国から政府高官や企業関係者が参加する見通しで、貿易拡大に向け政府や企業間の協議などが行われる。一方、ロシア政府によると、海外首脳の参加は南米ボリビアやアフリカのジンバブエなどごく一部にとどまる。ロシアは侵攻の長期化を見据え、日米欧など「非友好国」以外との関係強化を図っている。

露 障害者雇用を拡大 侵攻で人手不足 負傷兵増も影響（M240430）（要約） 露の民間企業で人手不足が深刻化。これを受け、政府は障害者の雇用拡大に乗り出す。障害者手当の受給者数は22年の1093万人から23年は1104万人に増加。侵攻で負傷した元兵士が増加中のことが要因とみられる。政府は24年の障害者雇用率を前年比で10%増加させる目標を立てている。しかし、恩恵を受けるのは一部との指摘もある。

【Ⅲ】ロシアの外交・国際関係

ロ外務次官、日米軍事協力を懸念「北東アジアの安定と安全を脅かす」（D240413）（要約） ルデンコ外務次官（アジア太平洋地域担当）が4/12、武藤顕駐ロ大使とモスクワで会談。日米の軍事協力は「北東アジアの安定と安全を脅かす」として懸念を伝えた。4/10の日米首脳会談で日米の安全保障分野の連携強化を打ち出したことが念頭にある。次官は「日米軍事協力の危険な動向を考慮」し今後の対日政策を決定すると主張。

対ロシア制裁継続を堅持 24年版外交青書 元島民墓参再開に重点（D240416）（要約） 日本外務省は4/16、2024年版外交青書を公表。概要は、①厳しい対ロ経済制裁の継続、強力なウクライナ支援、②北方四島は日本固有の領土、墓参再開を重視、③日中は「戦略的互惠関係」、④対グローバルサウス諸国に個々に対応。

露が米大統領選で情報工作 ウクライナ支援への反対狙う（DK240418）（要約） 米マイクロソフト社は4/17、11月の米大統領選に向け露の偽情報拡散工作が2カ月前から活発化したとの報告書を公表。70以上の工作主体を追跡。ウ国を貶め、米世論を支援反対に導き、侵攻を有利に進める意図があると分析。ロ大統領府が工作を推進し、情報機関や企業を使った過去の事例よりも、政権中枢が直接関与する傾向が強いとのこと。

NATO側に直接衝突警告 露、戦術核で欧米けん制（DK240507）（要約） ロ外務省は5/6、ウ国支援を続ける欧米がロシアとNATOの軍事衝突に向け事態を悪化させると非難、ウ国供与されるF16戦闘機は全て核兵器搭載機と見なすと警告。米国に対抗しロシアも戦

術核を搭載可能な中・短距離ミサイル開発を加速し生産に入ると述べ、欧米を強くけん制。外務省声明では、米国が地上発射型の中・短距離ミサイル配備を欧州やアジア太平洋地域で進めていると主張。ロシアも同様の措置を取ると改めて表明した。

日米欧、露大統領就任式ボイコット 韓国は出席 (DK240508) (要約) 対ロ制裁を科す日・米などは5/7、プーチン大統領の就任式に大使を派遣せず、事実上ボイコット。欧州連合 (EU) の多くの国も欠席。対ロ制裁に加わる韓国やEU加盟国のギリシャは大使を出席させた。林芳正官房長官は、就任式に日本は出席しないと述べた。

大統領、核威嚇強める 戦勝記念日 改めて欧米けん制 (D240509) (要約)

プーチン大統領は5/9、「赤の広場」で行われた対ドイツ戦勝記念日を祝う軍事パレードで演説。侵攻で対立を深める欧米を念頭に核兵器の運用部隊が常に臨戦態勢にあると強調。ウクライナ軍事支援を続ける欧米を改めて強くけん制。

旧ソ連の経済同盟が首脳会議 プーチン5期目の外交始動 (DK240509) (要約) 旧ソ連5カ国でつくるユーラシア経済同盟 (EAEU) の首脳会議が5/8開催。同盟は14年5月の結成条約締結から10周年。加盟国のベラルーシ、カザフスタン、キルギスのほか、オブザーバー国のウズベキスタン、キューバの各国大統領も参加。プーチン大統領は通算5期目に入り初の外交舞台となり、一部の国による制裁や貿易基盤破壊に対し、同盟は有効性を発揮してきたと述べ、侵攻で制裁を科す欧米をけん制、同盟結束を訴え。

露中が対日圧力を強化 共同声明で戦勝80年行事確認 (D240518) (要約) 大統領は2日間の訪中を終え帰国。5/16共同声明で、来年の世界大戦勝利80年を共に祝うと確認。共同声明は「ナチズムと軍国主義を美化、復活させる試みを強く非難」、戦勝80年を記念し「歴史の正確な解釈を共同で広める意向」と記す。ロ側が中国を巻き込み四島領有を正当化する動きを強める恐れもある。

中ロ首脳会談の要旨 (DKMNY240516-17) (要約) 北京首脳会談と共同会見の要旨は次の通り。大統領：1. 国際問題での両国の協力は世界を安定させる。2. アジア太平洋での閉鎖的な軍事同盟づくりに反対。3. ウクライナ問題の解決に向けた中国側の提案に感謝。主席：1. 中ロ関係の安定した発展は両国の利益に合致し世界の繁栄にも有益。2. 中ロは互いに信頼できる良き隣人、友人、パートナー。3. 中ロは核心的利益に関わる問題で互いに断固支持。4. 世界の多極化と経済グローバル化が両国の戦略的選択。他省略。

安保理、露の宇宙決議案否決 軍拡競争激化に懸念 (DJKN240521) (要約) 国連安保理は5/20、ロ提出の宇宙へのあらゆる兵器の配備禁止を求めた決議案を否決。日米が先月提出した宇宙非核化を求めた決議案は露の拒否権で否決されており、宇宙での軍拡競争激化が懸念される。賛成は7カ国、日・米・韓など7カ国は反対。スイスは棄権。

露がベラルーシと安保協力強化 露大統領、核で欧米けん制 (DK/NHK240524-25) (要約) プーチン大統領は5/24-25、首都ミンスクでルカシェンコ大統領とロ軍が5/21に始めた戦術核兵器使用を想定した軍事演習について協議。演習はベラルーシも参加予定で、ウクライナ侵攻を巡り対立する欧米をけん制。

欧米とロシアの間で揺れるジョージア「スパイ法案」巡り混乱 (DKN240525/603) (要約) 同国議会議長が6/3、外国から一定以上の資金提供を受ける団体や報道機関を事実上スパイと見なす法律に署名と表明。これにより、野党側が強く反対してきた同法が発効とタス通信が伝えた。同法案は親欧米のブラビシビリ大統領が拒否権を行使して署名を拒んだほか、民主主義が後退するとして欧米諸国が懸念を示していた。対欧米関係が冷却化し、ジョージアが目指す欧州連合 (EU) 加盟に影響を与える可能性が高い。法案は5/14、議会で可決されたが大統領が署名を拒否。与党側が5/28法案を再可決して拒否権を覆した。

Dデー80年、欧米同盟結束 ロシア招かず (ADK240606) (要約) 第2次大戦での連合国軍勝利を導いたノルマンディー上陸作戦のDデーから80年の6/6、仏北西部ノルマンディーの激戦地オマハ・ビーチで式典開催。米大統領や独首相ら首脳が約20人集結。大統領は、NATOは結束、米欧の同盟国がウクライナを「力強く支え続ける。見捨てない」と述べた。
ロシア苦境にじむ フォーラム参加首脳わずか 露中協力も難航 (DKY240607) (要約) 侵攻が続く中、6/5-8サンクト開催の国際経済フォーラムにて、プーチン大統領は日米欧の制裁下でも経済は堅調と訴え、友好国との協力拡大に自信を見せる。ただ、参加した海外首脳は一部にとどまり、頼みの綱の露中国協力も思うように進まない。出展したのは147企業等のうち外国企業は中国の3社のみ。政府首脳の参加はアフリカ・ジンバブエと南米ボリビアだけ。

大統領の娘2人フォーラムに異例の登場 (DKY240607) (要約) サンクト国際経済フォーラムに大統領の長女で、内分泌学の専門家のマリヤ・ボロンツォワ女史(39)が6/7出席。次女で企業幹部のカテリーナ・チホノワ女史もオンライン参加。いずれも公の場に出るのは異例。長女は生物資源を活用した経済関連の討論会に専門家として出席。

露のウイルス対策ソフト「カスペルスキー」、露政府の悪用リスク (ADKMNY240621) (要約) 米商務省は6/20、ロ情報セキュリティ大手「カスペルスキー研究所」のウイルス対策ソフトについて、米国内での販売やサービス提供を禁止すると発表。ソフトを使用する電子機器内の機密情報がロ政府に漏れる恐れを指摘し「国家安全保障上のリスクをもたらす」などと禁止措置の理由を説明。カスペルスキーはロ政府の管轄下にあり、同社製ウイルス対策ソフトを使用する機器内の機密情報にアクセスするための情報提供をロ政府から求められた場合、応じる必要がある。

ベラルーシが上海協力機構に加盟 (ADJKMNY240704) (要約) カザフスタン首都アスタナで7/4上海協力機構(SCO)首脳会議が開かれ、正式加盟を承認。昨年のイランに続く加盟で、10カ国体制に。プーチン大統領は演説で、SCOとBRICSは「新たな世界秩序の柱であり、真の多極化世界確立のためのエンジンだ」と強調。

【Ⅳ】 極東・サハリン・千島

択捉島「トップ」不在、5カ月ぶり解消 露クリール地区長にオスキナ女史(D240424) (要約) 4/24、北方領土・択捉島を管轄するクリール地区政府の新地区長が就任。2023年12月1日に前任のロコトフ地区長が辞職して以降、約5カ月間続いた島「トップ」不在がようやく解消。就任したのは同島紗那出身の女性。

択捉出身の三上洋一さん「島での記憶全て伝えたい」変わらぬ故郷への思い (D240525) (要約) 北方領土・択捉島出身の三上洋一さん(87、神奈川県相模原市在住)に当時の暮らしぶりや旧ソ連軍侵攻、2年間のロシア人との混住生活について聞いた。島民は裕福な人が多かった。1年の半分は雪の下、如何に冬を過ごすか知恵を絞っていた。自然は豊かだった。ソ連軍上陸「思ってもいなかった」。父親がソ連兵の目を盗み、30km離れた紗那郵便局からソ連軍上陸を打電。その後、ロシア人との混住が始まった。2年後日本人は強制的に引き揚げさせられた。今でも故郷である島の風景が目に浮かぶ。

稚内ーサハリン、ロが旅客船計画 おーろら2活用 (DK240601) (要約) サハリン州の運輸会社等が、引退した網走沖の流水観光砕氷船「おーろら2」(489トン)を活用、コルサコフと稚内を結ぶサハリン航路で旅客船運航を計画中。州都ユジノの複数企業が計画。5/31に稚内港への初の試験運航。ロ側関係者の話では日本への渡航需要はあるとのこと。

<四島ウオッチ> ツアー続々 航空券売り切れも (D240515) (要約) ロシア実効支配の

北方領土で、今年も夏の最盛期に向けた観光ツアーが続々登場。大半のツアーは四島を事実上管轄するサハリン州都ユジノと択捉、国後両島を結ぶ往復航空券がセット。四島ツアーの販売数はこの2年間で2倍に増え、1年前に予約する客もいるほど人気。

【V】日ロ政治・経済・社会関係

信任状奉呈、異例の非公開 皇居で駐日ロシア大使（ADK240523）（要約）3月上旬着任のニコライ・ノズドレフ駐日大使が、天皇陛下にプーチン大統領の信任状を渡す「信任状奉呈式」が5/23、皇居で行われた。儀式はウ国侵攻を続けるロシアとの関係を考慮し、外務省の要請で異例の非公開に。

政府、ロシアへの軍事協力で制裁 北朝鮮11団体1個人の資産凍結（D240524）（要約）政府は5/24、北朝鮮がロシアに軍事協力を実施しているとして、関与した11団体と1個人に対する資産凍結の制裁を決定。林官房長官は露による北朝鮮からの武器調達は、関連の国連安全保障理事会決議に違反するものであり、強く非難してきたと述べた。

日ロの非核化協定破棄 侵攻で関係悪化受け（DK240525）（要約）露政府は5/25、極東での退役原子力潜水艦解体などを日本が支援するため1993年に締結した日ロ政府間の非核化協力に関する協定が、5/21で破棄されたと発表。ロシアの侵攻により制裁を科した日本との関係悪化を背景に、露外務省が昨年11月、協定の履行停止を日本側に通告、半年後に破棄されることになっていた。

露水域内サケ・マス漁 3年ぶり交渉開始 日ロ両政府（D240530）（要約）日ロ両国は5/30、露側2百カイリ水域内での日本漁船によるサケ・マス引き網漁に関する24年の試験操業の条件を決める政府間交渉を開始。交渉は3年ぶり。水産庁は操業機会を確保するためという。サケ・マス引き網漁操業を見送り続ければ再開が難しくなる懸念もあったとみられる。

貝殻島周辺コンブ漁妥結 根室の漁業者安堵（D240518）（要約）北方領土・貝殻島周辺での日本漁船によるコンブ漁の操業条件を決める日ロ民間交渉は、両国関係が悪化する中で5/17に妥結。今年の交渉は5/16からオンラインで実施。妥結した操業条件は、コンブ採取量が昨年より81トン少ない3千トン、ロ側に支払う採取料は217万円減の8037万円。操業隻数は昨年から9隻減の195隻。操業期間は6月1日～9月30日。

貝殻島コンブ漁「安全操業を」出漁証明書伝達式 歯舞漁協（D240531）（要約）5/31、北方領土貝殻島周辺コンブ漁の出漁証明書伝達式があった。漁期は6月1日～9月30日だが生育遅れで今季出漁は6月15日に。操業は195隻。コンブの採取量は3千トン。ロ側に払う採取料は8037万円。

サケ・マス漁妥結 中旬から3年ぶり操業（D240603）（要約）露水域内での日本漁船によるサケ・マス引き網漁に関する今年の試験操業の条件を決める日ロ政府間交渉が6/3妥結。漁獲割当量は2021年と同じ125トン、ロ側に支払う入漁料は同年比2.8%増の2500万円。侵攻以降、日本側が交渉を見送ってきたため3年ぶりの操業となる。

ウクライナ復興に日本企業 官民投資も（DKN240608/19）（要約）日本の企業10社が6/6～7、首都キーウで同国復興を見据えた商談会に参加。24年2月に東京で開かれた「日ウクライナ経済復興推進会議」を踏まえ、日本貿易振興機構が主催。政府は、官民投資に乗り出す。林外相が6/21英国で開く「ウクライナ復興会議」に出席して計画を表明する。インフラの再建や医療支援に加え、現地に人材が多いIT（情報技術）産業などの雇用創出を念頭に置く。

制裁迂回関与の53団体11個人の資産凍結…中国企業も初めて対象に（ADKMNY240621）

（要約） 日本政府は6/21の閣議で、侵攻を巡り、対ロシア制裁の迂回に関与したとして中国など5カ国の計11団体を資産凍結や輸出禁止の対象に加えると決めた。対象の5カ国は、中国、インド、アラブ首長国連邦（UAE）、ウズベキスタン、カザフスタン。

墓参や安全操業の再開要求 スクワで日ロ局長協議 侵攻後初（ADKMNY240622）（要約） 外務省中込欧州局長が6/21、ロ外務省のボロビョワ第3アジア局長（日本など担当）と会談。日本外務省によると、ロの侵攻開始後、両国外務省の局長会談は初めて。北方墓参再開や、四島周辺海域での日本漁船の安全操業の早期再開を求めた。また、侵略は明確な国際法違反であると即時停止を改めて要求した。これに対し、ロ側は、第三国を通じた制裁回避を防ぐため中国企業等への追加制裁を発表したことについて、露中関係の完全な破壊につながると主張。北朝鮮と締結した条約に対する日本側の主張は断じて受け入れられないと批判したという。

【Ⅵ】北方領土問題

全国の議員ら北方領土学ぶ 根室で「龍馬プロジェクト」研修会（D240411）（要約） 全国の若手首長や地方議員らでつくる政策集団「龍馬プロジェクト」の全国会北海道ブロック研修会が4/8-9根室で初開催。北方領土について元島民2世ら4人が報告、全国からきた議員ら9人が耳を傾けた。元島民2世の谷内紀夫さんは旧ソ連の北方領土上陸作戦に米国が必要資材を提供した極秘作戦「プロジェクト・フラ」について、米国が無償貸与した艦船が145隻でなく149隻と判明した旨報告。元島民が体験した旧ソ連侵攻時の悲痛な思いや、野生動物や自然に焦点を当てた北方領土返還運動の広がりも報告。

＜四島ウォッチ＞遠征調査 主権誇示の思惑（D240412）（要約） ロシア地理学会と国防省遠征センターが、「東の要塞・クリール諸島（北方領土と千島列島）」と銘打ち、形や火山、動植物の生態系などの調査を続ける。これまで毎年数十人の研究者や軍人らが、北方領土や千島列島南部の島々を回っており、今年は列島中部に範囲を広げる。遠征には、辺境地域の隅々までロシア主権下にあると誇示したい政権の思惑があるとみられる。

ロシア、日本けん制か 北方四島周辺海域で航行禁止通知（D240413）（要約） 露政府が、4/11～17、北方四島周辺の海域でロシア船籍以外の船舶の航行を認めない措置を発令。ロ側から理由の説明はない。

北方墓参再開を要求 千島連盟根室支部が総会（D240416）（要約） 千島歯舞諸島居住者連盟根室支部（485人）は4/14、本年度、北方領土墓参の早期再開に向け対ロ交渉を国や関係機関に求めると決めた。墓参をはじめとするビザなし渡航の早期再開に向けた交渉を国などに働きかけるほか、市民向け研修会やラジオでの啓発に引き続き取り組む。

プーチン体制継続、元島民「もう時間が」首相に墓参再開など訴え（DK240514）（要約） 北方領土の元島民らでつくる千島歯舞諸島居住者連盟）の松本侑三理事長（82）＝択捉島出身＝らが5/14官邸を訪れ、岸田首相に北方領土への墓参や返還交渉の早期再開を要請。首相は領土問題解決を目指す方針を改めて示したが、ロシアのウ侵攻が続く中、今後の展望には触れず。要望書では、来年の戦後80年に向け国民世論の一層の喚起に向けた取り組みなども要請。首相は北方四島との往来のためのチャーター船「えとぴりか」の啓発事業への活用に政府として取り組む姿勢などを強調、理解を求めた。

ロシア政府が再三、四島周辺の航行停止。停止期間延長 日本政府は抗議（D240523）（要約） ロ政府が実効支配する北方四島周辺の海域で、5/27～6/20に再度、自国船籍以外の航行を認めない措置を発令。停止措置は4月以降4回に及び（初回4/11-17、2回目4/17-27、3回目4/27-5/15、4回目5/27-6/20）、今回は、期間が3週間超とこれまでで最長。日

本外務省は、わが国の立場から受け入れられない措置と抗議した。

ビザなし渡航の再開求め決議 千島連盟が総会 (D240527) (要約) 千島歯舞諸島居住者連盟の本年度通常総会が5/27、札幌で開催。政府に対し、北方領土参入をはじめビザなし渡航の早期再開を求める決議を採択。事業計画として、若い世代への啓発、北方領土に残した財産権の保護についての政府への要望などを進めることを確認。

官房長官「日本に責任転嫁」対話困難表明受け (DJKY240606) (要約) 林長官は6/6、平和条約交渉を巡り大統領が日本の対ロ制裁を理由に対話は困難との表明に、日本側に責任を転嫁しようとするロ側の対応は極めて不当で、断じて受け入れられないと述べた。

「洋上慰霊」知床岬沖からも 国後北部望む新コース 1回増やし計7回 (D240617) (要約) 北海道は6/17、元島民らが北方四島付近の海上で船上から先祖を慰霊する「洋上慰霊」を8月20日～9月21日に計7回実施すると発表。元島民らの要望を受け知床岬沖から国後島北部を望む新たなコースを設ける。新たに設ける国後島北部方面へのコースを、船内泊を伴う1泊2日の日程で実施する。

【Ⅶ】文化・スポーツ・その他

＜白老＞ロシアに見る先住民族運動の今 法律武器に政府と交渉 国立アイヌ民族博物館研究員・是澤さん (D240421) (要約) 現代ロシアの先住民族運動を研究する是澤櫻子さんにロシアから見える権利運動の課題について聞いた。アイヌ研究は日本語によるものが多いが、歴史的に国境で分断された樺太や千島のことも考えるとロシア側の制度や環境を知る必要がある。90年に先住民族組織のロシア北方民族協会が結成された。99年に先住民族の定義を定める連邦法ができ、現在47民族を規定する。日本のアイヌ施策推進法が『先住民族とは何か』を具体的に示していないのとは異なる。

ロシア文化フェス開幕 駐日大使「信頼促進に役割」ウクライナ側は抗議 (D240422) (要約) ロ政府などが主催する「ロシア文化フェスティバル」の開幕イベントが4/22、都内で開催。ノズドレフ駐日大使は同フェスが「日ロ双方の信頼促進に大切な役割を果たすと強調。一方、会場前ではロ侵攻を受けるウクライナ側関係者が抗議活動。在日ウクライナ大使館は、文化交流を通じロシアが西側諸国の弱体化を狙う情報戦の一環と批判。

生誕100年、吟遊詩人オクジャワをしのぶ (DK240512) (要約)「吟遊詩人」と呼ばれたブラート・オクジャワの生誕100年記念演奏会が5/11、モスクワのチャイコフスキー音楽堂で開催。詩人は1924年5月9日生まれ。スターリン大粛清で父が処刑され、自身は独ソ戦で負傷。除隊後に教師をしながら詩を書き、弾き語りがテープレコーダーで国民の間に拡大。ソ連・ロシアを代表する良心的知識人だった。97年6月に訪問先のパリで死去。

ゼレンスキー大統領「五輪休戦」拒否 仏提案は「ロシアを利する」(ADKMNY240518) (要約) 同大統領は5/17、仏マクロン大統領によるパリ五輪期間中の休戦提案に対し、露に軍隊などを移動させる時間を与え「ロシアを利する」だけと拒否する考えを提示。仏大統領は夏のパリ五輪期間中、ウクライナや中東など全世界での戦闘停止を提案していた。

終戦後の北方四島、日ロの友情描く ロシア人が出版 (D240611) (要約) ロシア人が、歯舞群島・志発島での終戦後の「日ロ混住」時代を描く小説「舟 北方領土で起きた日本人とロシア人の物語」を7月、皓星社が出版(税別2300円)。当時のロシア人島民の証言を基に、海に流されたロシア人の子どもたちを日本人が救った逸話などを描く。北方四島をテーマとするロシア人の小説は珍しく、関係者は「元島民にも読んでほしい」と話す。著者は脚本家で50代のマイケル・ヤングさん(ペンネーム)。終戦後に母親が志発島で生活した友人アンドレイさん(故人)から聞き取った話を基に、複数の日本人とロシア人島

民の視点で、旧ソ連占領下で日本人が引き揚げるまでの物語を描く。ロシア語講師の樫本真奈美さんが翻訳。

「三船遭難事件」を題材に児童書を出版した有島希音さん（D240612「ひと2024」欄）（要約） 終戦直後の45年8月22日、樺太からの引揚船が留萌沖を航行中、旧ソ連軍に攻撃され1700人余が亡くなった「三船遭難事件」。有島さんはいまだ正確な犠牲者さえ不明な事件を題材にした児童書『北緯44度 浩太の夏』を5月に出版。留萌管内増毛町出身。小5の少年少女らが不思議なおじいさんとの出会いを機に悲劇を探索するストーリー。作中に登場するエピソードは史実を基に描いた。音楽教師だった1985年に児童文学を書き始め、2012年に短編『神楽が聞こえる』で札幌市民芸術祭大賞を受賞。（本誌「特集」を参照）

学びの場失われた 卒業生や地域住民「悲しい」口極東大函館校、募集停止（D240613）（要約） ロシア極東連邦総合大函館校が2025年度から学生募集を停止することになり、卒業生や地域住民に落胆が広がった。ロシアの侵攻に伴う対口感情の悪化で入学者が急減したことが背景にある。学校は国際色豊かな函館の特色の一つでもあったと同窓会長の小柏哲史さんは語る。同校は極東ウラジオストク市にある大学の日本分校で、94年4月開校。運営は日本の学校法人「函館国際学園」が担う。4年制の「ロシア地域学科」と2年制の「ロシア語科」があり、270人以上の卒業生を送り出した。

【Ⅷ】極東周辺国関係

北朝鮮、口と旅客列車（ウラジオー羅先）を再開 観光で外貨稼ぎ（N200703）（要約）



口極東ウラジオストクと北朝鮮の羅先（ラソン）を結ぶ旅客列車の運行が7月中に再開の見通し。新型コロナ禍のため2020年から運休中だった。北朝鮮は経済制裁の対象外である外貨獲得策として観光需要を見込む。

中ロ国境に近い羅先は日本海に面した交通の要衝。金正恩総書記はコロナ禍前、経済停滞から抜け出す活路を観光に見出す。東部・元山や北部・三池淵に観光施設を相次ぎ建設。2018年には北を訪れた中国人観光客数は120万を記録。北メディアは最近観光を再び宣

伝開始。観光を含む露朝交流を首脳会談による包括的戦略条約が盛り込んだ。観光の次に、北朝鮮労働力の派遣拡大を見据えている可能性もある。労働者派遣も北の貴重な外貨獲得源である。

ウクライナ侵攻で労働力不足に直面するロシア側の期待も大きい。ロシアは、クリミア半島と東部ドネツク州、そしてロシア南部ロストフ州を結ぶ新たな鉄道を建設中。

中ロ首脳「核汚染水」懸念 共同声明、国際監視訴え（DKN240516-17）（要約） 主席と大統領は5/16共同声明で、東電福島原発の処理水を「核汚染水」と呼び、海洋放出に「深刻な懸念」を表明。「責任ある形で安全に核汚染水を処置することを求める」と明記。厳しい国際モニタリング（監視）を受け入れるよう訴えた。

中ロの「核汚染水」呼びに抗議 官房長官、事実に関し遺憾（DKM/NHK240517）（要約） 林官房長官は5/17、中ロ首脳が5/16共同声明で東電福島原発の処理水を「核汚染水」と呼

んで懸念を表明したのを受け、外交ルートを通じ中ロに抗議。

米、北朝鮮との外交再開困難 ロシアに武器提供の見返り懸念 (DK240613) (要約) キャンベル米 국무副長官は6/12、北朝鮮との外交再開は難しいとの認識を示し、日米韓3カ国が抑止力を可能な限り強化することが重要だと強調した。北朝鮮がロシアに武器や弾薬を提供する見返りとして何を得るのか懸念しているとも述べた。

口朝接近、中国は静観 欧米からの制裁リスク、飛び火回避 (ADKNY240619) (要約) 中国はプーチン訪問に静観の構え。口朝とは友好関係にある半面、中国も一体視されることにリスクもある。口朝とはもともと打算に基づく関係という面があるのに加え、欧米などによる制裁が中国に飛び火することを避ける狙いもあるとみられる。

安保理、口朝条約で緊急会合へ (ADKNY240622) (要約) 国連安保理は、口朝「包括的戦略パートナーシップ条約」を巡る緊急会合を開催する方向で調整入り。日米韓等が北朝鮮との軍事協力は安保理決議違反に当たると主張、開催要請。グテレス事務総長は6/21、「いかなる国も安保理決議に基づく北朝鮮制裁に従わなければならない」と述べた。

【Ⅹ】 ウクライナ関係・戦況・武器支援

ウクライナ、徴兵規則改正法案可決 (M240413) (要約) 同国は4/11、徴兵規則の改正法案を可決。「動員された兵士は3年後に動員解除される」の条項は削除。東部戦線では、軍の人員不足が深刻化しており、動員を加速する狙いがある。

ゼレンスキー大統領、動員法署名 兵力確保 (DK240417) (要約) 大統領は4/16、軍の動員態勢を再構築する法律に署名。新法は18～60歳の男性に軍当局への個人データの登録、関係書類の常時携行を義務付け。志願兵には経済的支援を与える。

ウクライナ支援再開 米下院、緊急予算案可決 (DKMNY240421) (要約) 4/20、米下院本会議は、ウ国を支援する約608億ドル（約9兆4千億円）の緊急予算案を可決。上院採決と大統領署名を経て近く成立の見通し。ウ国大統領は謝意を表明。

米軍事顧問、追加派遣 戦闘は直接関与せず (DK240421) (要約) 米国防総省報道官は4/20、在ウクライナ米大使館に軍事顧問を追加派遣と表明。戦闘には直接関与せず、ウ国政府や同国軍に助言、側面支援。提供兵器の維持管理も支援。

日本、ウクライナの子帰還同盟加盟 (KM240429) (要約) ウ国議会人権委員会のルビネツ氏は4/27、ウクライナの子供の帰還に関する国際同盟に日本が正式加盟と表明。G7全体から支持を得たのは「歴史的」と歓迎。2月にカナダと共同で創設した枠組みで、日本の加盟で計38カ国に。

「花はいらない。ウクライナがほしい」……命がけの抵抗を続ける理由とは (DK240507) (要約) 侵攻したロシアは、占領した各地やクリミア半島で、プロパガンダや「うその選挙」によるロシア化政策を着々と進める。占領地で1人の女性が立ち上がった。「花はいらない。ウクライナがほしい」をスローガンに、反ロシアのビラや偽札をまき、ロシア兵が飲む酒に下剤を混ぜる活動を続ける。占領1年が経過したころ、イリーナさんは周囲の変化に気づいた。占領に強く反対する隣人が侵攻を正当化するようになった。ロシアの占領政策は、陰湿でしつこい。街をプロパガンダで覆い尽くし、危険分子をあぶり出し、とことん痛めつける。

大統領暗殺計画で2人拘束 ウクライナ「ロシア指示」(DJK240507) (要約) 5/7、同国保安庁(SBU)は大統領らを暗殺する計画に関与したとして、国家反逆などの容疑で国家警備局の大佐2人を拘束と発表。2人はロシア連邦保安局(FSB)の指示を受け、機密情報を漏らしたという。FSBの狙いの一つは、大統領警護に近い軍人の中から大統領を人

質にとり、殺害する実行犯を探すことだった。

特殊作戦軍司令官また交代 ウクライナ、戦況停滞で混乱か (DK240510) (要約) ゼレンスキー大統領は5/9、特殊作戦軍のルパンチュク司令官を解任、ツレパク副司令官を任命。前任者は昨年11月に司令官に就いたばかり。戦況が停滞する中、軍高官人事に混乱が生じている可能性あり。要人警護を担う国家警備局の局長の解任も5/9発表。大統領らの暗殺計画に関与したとして、同局の大佐2人が拘束されたことを受けた措置とみられる。

東部戦闘、ロシアの損失「多大」エネルギーも打撃 (DK240519) (要約) ゼレンスキー大統領は5/18、ロ軍が地上侵攻した東部ハリコフ州での戦闘について、侵略者は兵や装備を失い多大な損失を出したと述べた。米国防総省関係者は、ウ軍によるロシアのエネルギー関連施設への無人機ドローン攻撃で、ロ側の石油精製能力が今年に入り14%低下したと伝える。ロシアは国内需要を満たすため、3月からガソリンの輸出を停止中。

ロシア占拠のウクライナ原発が焦点 IAEA 核安全保障会合 (DK240520) 国際原子力機関 (IAEA) の核安全保障に関するウィーンでの5/20からの会合で、ロ側が占拠するウクライナ南部ザポロジエ原発の安全確保を巡る議論が焦点の一つになりそう。欧州最大のザポロジエ原発を巡り、戦闘に巻き込まれ大事故につながる事が懸念される。

任期満了後も大統領続投 妥当性巡るロシアの情報戦を警戒 (DJKMY240520-22) (要約) ゼレンスキー大統領は5/20、5年の任期満了。戒厳令下で選挙は禁じられており、職務を継続する。支持率は高水準にあるものの、下落基調にあり、選挙を経ない政権が求心力を保つにはこれまで以上に国民の支持が重要になりそう。

解任のロシア軍司令官を逮捕 前線の窮状訴え、詐欺容疑 (DKN240521) (要約) タス通信等が5/21、ウ侵攻に従軍するロ軍兵の窮状を軍上層部に訴え昨年解任された露南部軍管区第58軍元司令官ポポフ少将と報道。容疑の詳細は不明。

ロ軍が住民100人「人質」東部ハリコフ州激戦地 (DK240522) (要約) 東部ハリコフ州シネグボフ知事は5/21、激戦が続くボウチャンスクで「市内に住民約100人がおり、ロ軍に人質にされ」、露軍兵が住民らに処刑をちらつかせて脅し、退避を妨害中と主張。

欧米兵器でロシア領攻撃解禁も 容認相次ぐ、反撃系口 (DK240526) (要約) ウクライナがロ国内の攻撃に欧米供与兵器の使用を解禁する可能性が出ている。欧米は巡航ミサイル「ストームシャドー」(英国、射程250キロ)、スカルプ (フランス、射程同)、地対地ミサイル「ATACMS (エイタクムス)」(米国、最大射程300キロ) を供与。5月に英外相がウクライナには供与兵器をロ国内に使用する「権利がある」と発言、潮目が変わった。

仏軍、ウクライナに教官派遣計画 ロシア反発か (ADKY240528) (要約) 国防省は5/27、仏側とウクライナ兵訓練の教官派遣について協議中とSNSに表明。仏国防省も仏メディアに派遣を検討中と述べた。マクロン大統領は地上部隊派遣を「排除しない」と発言。訓練教官の派遣が決定すれば、ロシア側の反発が予想される。

ロ大統領、「核紛争」警告 欧米部隊派遣でも侵攻継続 (DK240529) (要約) 大統領は5/28、欧米部隊のウ国派遣の有無に関係なく、目的達成のため侵攻作戦を続ける考えを表明。欧米が軍事支援を強めるほど交戦は長期化、核使用を含む世界的紛争になりかねないと警告、米国主導のNATO側を改めてけん制。

米供与兵器での口領限定攻撃容認 ウクライナ守勢で方針転換 (ADKMNY240531) (要約) 米政権は5/30、ウ側に米国供与兵器を使う限定的なロシア領攻撃を非公式に容認。米政権は核威嚇を繰返すロシアへの刺激を避ける従来方針を転換。標的はハリコフ州周辺地域に限定し、ロ領内でウクライナへの攻撃やその準備を進める部隊を想定する。ブーチン大統領は5/28、絶え間ない緊張拡大は深刻な結果を招きかねないと欧米側をけん制。

日ウ両国防衛相が会談 木原防衛相、ウクライナ支援継続を伝達 (DJKMNY240602) (要約) 防衛相は 6/2、ウメロフ国防相とシンガポールで会談。今後も可能な限りの支援を続けると伝えた。ウメロフ国防相は継続的支援について話し合うと語った。

ウクライナでも受刑者が戦場に 長期化、死者増 徴兵強化に国民反発 (M240604) (要約) 同国も兵員の補充に苦しむ。政府は一部受刑者の動員に踏み切った。刑期が残り 3 年以内の希望者で、計画殺人や国家反逆、テロ、薬物売買、性的暴行の罪に問われた受刑者は対象外。受刑者動員は最大で 2 万人程度。出征希望の受刑者は約 4500 人にとどまる。今後さらに大規模な動員も予想されるが、国民の反発もある。一方、ロシアは謎に包まれた受刑者部隊「ストーム Z」が激戦地へ送られる。23 年 2 月、民間軍事会社「ワグネル」と入れ替わる形で、国防相が受刑者募集を所管する。戦闘部隊は「ストーム Z」(露語で「シュトルム Z」) の名称がつけられた。受刑者部隊の隊員総数はバールに包まれる。

ゼレンスキー信頼低下 5 月実施の世論調査で 59% (DKY240607) (要約) キーウ国際社会学研究所は 6/7、5 月実施の世論調査で大統領を「信頼する」とした回答が 59% と発表。ウ国は兵士や武器の不足に苦しみ戦況は厳しい状況が続き、大統領を信頼する割合は低下傾向。今回調査は 5/16-22、ロシア併合地域を除く全土の約千人を対象に行われた。

プーチン発言「核兵器使う状況にない」…使用は「領土が脅かされる場合」と強調 (DNY240608) (要約) 大統領は 6/7、サンクト・フォーラムの全体会合の質疑応答で、核兵器の使用はロシアの主権や領土が脅かされる場合に限ると強調した上で、現在は「そうした状況が来ているとは思わない」と否定的な考えを示した。ロシアの「軍事ドクトリン」は国家の存続が脅かされる場合に核使用を認めているが、大統領は侵略を巡り「最終的な勝利のために核兵器は必要ない」と明言した。緊張が過度に高まる事態を避けるため、トーンを抑えた可能性がある。

岸田首相、非殺傷分野で支援 ゼレンスキー大統領と協定署名 (DKNY240614) (要約) 首相は 6/13、伊南部ファサーノで大統領と会談、同国支援を明確化した協力協定に署名。「日本の憲法上および法律上の要件と規則に従う」と明記し、殺傷能力のない防衛装備品供与や負傷した兵士の治療に限定。侵攻終了後、露から新たな武力攻撃があった場合は 24 時間以内に日・ウ政府間協議を開いて支援策を取り決めると規定。

米、10 年間の安保協定署名 ウクライナに武器安定供与 (ADKMNY240614) (要約) 米大統領は 6/13、G 7 開催中、ゼレンスキー大統領と安全保障協力協定に署名。期限は 10 年間。安定的な武器供与を図り、共同訓練や防衛産業強化といった支援を実施。ウクライナとの 2 国間協定は、英独仏など 15 か国が署名を終えている。

ウクライナ、劣勢挽回へ 米供与武器でロシア領への攻撃解禁 (N240627) (要約) 米国が軍事支援を再開、ロ領内への米供与武器を使った攻撃を容認する姿勢に転じたことが追い風に。前線を膠着状態に持ち込み、さらに大量の西側兵器が届く秋以降に反転攻勢をかける構え。強まるロ軍の攻撃を前に持ちこたえられるかが焦点に。ウ側の最大の課題は兵員不足。万単位の兵員補充は秋以降となる。苦肉の策として以前に否定していた受刑者の動員も今春始めた。

【X】 停戦・和平交渉

ゼレンスキー領土割譲案拒否 トランプと会談希望 (DKMNY240411) (要約) 同大統領は 4/10、領土を割譲し対ロ戦争を終わらせるトランプ案は拒否と表明。大統領はトランプを自国に招き協議したいとも語る。トランプは前向きな姿勢を示すが訪ウ日程は未定。22 年合意が「交渉の基礎」露大統領 (DK240517) (要約) 露大統領は 5/17、ウ侵攻に関

連し、ウクライナとの停戦交渉をロシアが拒否したことはないと改めて主張し、22年3月末にトルコ・イスタンブールでまとまりかけた停戦合意案が「交渉の基礎になる」と述べた。ロシア軍が地上侵攻し、攻勢を強めるウ国東部ハリコフ州について、露西部ベルゴロド州への越境攻撃の激化を受け「緩衝地帯を設ける必要がある」と狙いを説明。

和平案3項目を重点化 6月会合でゼレンスキー大統領 (DKN240523) (要約) 同大統領は6月中旬にスイスで開催のハイレベル会合で、自身提唱の和平案「平和の公式」10項目のうち、原発の安全確保などの3項目を重点的に推進、各国に支持を呼びかける考えを示した。骨子は、①ロシアが占拠する南部のザポロジエ原発の安全確保、②ウクライナから発展途上国への穀物輸出の保証、③全ての捕虜とロシアに連れ去られた子どもの帰還。

現在の前線維持で停戦用意 プーチン大統領、ロイター報道 (D240524) (要約) ロイター電は5/24、ロ指導部に近い消息筋の話として、大統領は現在の前線を維持できれば、ウ国との停戦に応じる用意があると報じた。2022年に一方的に併合を宣言した東部・南部4州の「獲得」でウクライナや欧米側に勝利したと国民に説明できると指摘。

平和サミット欠席を呼びかけ 口外相、新興・途上国に (DK240530) (要約) ラブロフ外相は5/29、6月半ばスイスで開かれる「世界平和サミット」に参加しないよう「グローバルサウス」新興・途上国に呼びかけ。

ゼレンスキーが中国批判 和平案協議のサミット妨害 (ADKNY240602-04) (要約) 大統領は6/2、開催中のアジア安全保障会議で、和平案を協議する6月世界平和サミットについて「中国が各国に不参加を働きかけている」と批判。中国が事実上対ロ支援することで「戦争は長引くだろう。主権や領土の一体性を主張する中国にも良くない」と指摘。

不参加働きかけの批判に中国が反論 (ADKNY240603) (要約) 中国が平和サミット不参加を各国に働きかけているとして、ウ国大統領が批判したことに、中国副報道局長は6/3「中国が他国に圧力を加えることは一切ない」と反論。中国は、6月世界平和サミットが、中国が求める条件を満たしておらず「参加は困難」として欠席する方針を既に表明。

中国独自提案、露と共同歩調 ウクライナ巡り外交攻勢 (DK240607) (要約) 6/15-16世界平和サミットを露が批判する中、中国はブラジルと共に独自和平案を提示、各国の支持求め外交攻勢を仕掛ける。独自提案は(1)露・ウ双方が同意し全ての和平案が公平に議論される和平会議を支持(2)援助拡大で人道危機を防ぐ(3)核兵器や生物化学兵器の使用反対など6項目。ウクライナが求めるロシア軍の撤退には触れず。

安全保障や領土で隔たり 頓挫した2022年露ウ和平案 見えぬ交渉再開 (DK240608) (要約) 22年2月の露侵攻直後からトルコ等を舞台に数カ月間続いた露ウ両国による和平条約交渉。ウ「中立化」や、多国間による安全保障の枠組みなど踏み込んだ議論が行われたが、合意には至らず。露・ウ和平交渉が、隣国ベラルーシ領内で始まったのは22年2月28日。ロ軍全面侵攻開始から、わずか4日後。当時、ゼレンスキー大統領は露側と前提条件なしで会うと合意した旨強調したが、露側は交渉に先立ち、ウ側全面降伏が和平条件になるとの強硬姿勢を鮮明にした。その後、4回目の交渉で和平草案が提出された。内容は、①ウクライナは中立化、非核国家を宣言し、北大西洋条約機構への加盟を放棄する。②国連安保理や近隣国が保証国となり、ウクライナが攻撃を受け、支援要請した場合、全保証国が安全確保のため支援提供する義務を負う。③クリミア問題は、今後15年間かけ2国間交渉で平和解決する。④ウクライナの欧州連合(EU)加盟を促進する意思を確認することも明記。和平交渉決裂の要因は、ウクライナ東部の領土の扱いだった。

「停戦へ対話用意」揺さぶるロシア 2年前の和平案 (D240610) (要約) 6/15「世界平和サミット」を意識、露が揺さぶりを強める。プーチン大統領は侵攻初期に協議されたイ

スタンプールでの和平案に繰り返し言及し、ウクライナが交渉を拒否したと批判。ウクライナ側が停戦に消極的だと印象づけ、国際社会の支持を弱める狙いとみられる。

「100カ国が前向き」中国は世界平和サミット欠席か (DK240611) (要約) 中国外務省の林劍副報道局長は6/11の記者会見で、中国がブラジルと共に提案したウクライナ危機の政治解決に向けた独自案に「101カ国・国際機関が前向きな回答をした」と発表。提案国の中国自身は、ウクライナ提唱の和平案を協議する6/15、16の「世界平和サミット」を欠席するとみられる。独自提案は、和平会議にはロシアの同意が必要とするなど、ウクライナに侵攻したロシアとの共同歩調を鮮明にしている。中国はウクライナ問題で「建設的な役割を果たしていく」と主張している。

米紙、開戦当初の停戦条約の草案入手 露・ウが22年に協議 (DK240616) (要約) 米紙NYTは6/15、ロがウクライナ侵攻直後の2022年3月～4月に停戦協議で両国が合意を目指していた条約の草案全文を入手と表明。草案全文が判明したのは初めて。草案前文で英・中・露・米・仏5カ国がウクライナの安全保障をするとし、第1条に同国のNATO加盟断念を意味する「ウクライナの恒久的な中立化」を盛り込む。最大の問題は第5条にロ側が挿入した「ウ側が攻撃された場合、全ての安全保障国が対応を承認せねばならない」との内容の条項。全会一致を必要にすることで拒否権を確保しようとするもので、ウクライナ側はロシアによる再侵攻が可能になると判断し、交渉継続に関心を失った。

57カ国首脳級が出席へ ウクライナ平和サミット (DK240615) (要約) 「世界平和サミット」を主催するスイス政府は6/14、計100の国や国際機関が代表を送り、57カ国は首脳級が出席と表明。露は招待せず、中国は欠席、印は首脳を送らず。

出席はゼレンスキー大統領、G7は日仏独首脳や米ハリス副大統領ら。グローバルサウスの新興・途上国ではブラジルがオブザーバー参加、南アやインドネシアなどは使節を送るのみ。印首相はG7に招待され、隣国イタリアを訪問したが、世界平和サミット出席は見送り。ウクライナは幅広く首脳の参加を呼びかけたが、ロシアが各国に参加を拒むよう圧力をかけた。中国はブラジルと共に政治解決に向けた独自案を示す。

平和サミット閉幕 ウクライナ和平後押し広がり欠く 一部の国は棄権 (D240616) (要5/20、約) 「世界平和サミット」は核の安全確保や食料安全保障の必要性などを明記した共同声明を採択し6/16閉幕。全ての国の領土保全や主権尊重という国連憲章の原則が、ウクライナの「公正かつ永続的な平和に向けた基礎」とも指摘。ただ、一部の国が棄権し全会一致にはならず。声明では、ウ国提唱の10項目和平案「平和の公式」のうち ①ロシアが占拠するウクライナ南部ザポロジエ原発のウクライナ管理の下での安全確保 ②黒海の航行の自由など食料安全保障 ③捕虜やロシアに拉致された子供たちの帰還—の3項目を明記。「核兵器の威嚇や使用は容認できない」とも言及した。侵攻を続け、占領地の拡大を含む一方的な停戦条件を突きつけるロシアは、友好国と連携して妥協を迫る動きを強めており、ウクライナの試練は続く見込み。

ハンガリー首相、ウクライナ訪問、停戦検討促す (A240703) (要約) 露に融和的なオルバン首相が7/2、ロ侵攻後初めてウクライナを訪問、同国大統領と首脳会談。首相は大統領との共同記者会見で、ロシアとの和平交渉を加速させるため、迅速な停戦を検討するよう促したと表明。ゼレンスキーは首相訪問が「ウクライナや欧州全体に『公正な平和』をもたらすことがいかに重要かを示す」と強調。オルバンは従来ウクライナ支援に否定的な理由として、ウクライナ在住のハンガリー系住民の権利が侵害されてきたと主張。オルバンは問題が解決されることを望むと発言。

【XI】 UN・G7・EU・NATO・国際枠組

フィンランドにNATO司令部 設置を検討、ロシア警戒 (DK240415) (要約) 同国ストゥブ大統領が4/10、ストルテンベルグNATO事務総長との会談後の会見で、露側とNATO側の国境が2倍に伸びたことから、地上部隊の司令部を国境近くに持つ有効性を主張。7月開催のNATO首脳会議で決定が図られる見通し。これに関してロシアが警戒を強める。

ジョージア、スパイ法案巡り緊迫 EU加盟に暗雲 (DK240506) (要約) 旧ソ連ジョージア情勢が緊迫。外国から資金提供を受ける団体を事実上スパイと見なす法案は、露の法律と同じとして野党の抗議デモが拡大。法案撤回を求める欧米にコバヒゼ首相が反発、政権が目指した欧州連合（EU）早期加盟に暗雲が漂い始めた。与党「ジョージアの夢」はEU加盟を掲げつつロシアとの正常な関係維持も訴える。同国は2023年にEU「加盟候補国」に決定。法案が成立した場合、米国やEUは同国との関係悪化を招くと警告。

露国産LNG制裁検討 EU、積み替えを禁止 (DK240507) (要約) 欧州連合EUは、新たな対ロ制裁として、ロ産液化天然ガスのEU域内港での第三国向けの積み替えを禁じることを検討中。ロシアがLNGから得る収入の削減が狙い。

モルドバ、EU加盟へ国民投票 10月実施、大統領選と同時に (DKY240517) (要約) ウクライナの隣国モルドバの議会は5/16、10月20日の大統領選と同時に欧州連合（EU）加盟に向けた憲法改正の是非を問う国民投票を実施すると決議。採決では与党「行動と連帯」の議員らが賛成し、ロシア寄りの野党は棄権。

米、ロシア資産活用の前進要望 財務長官「重要で緊急的」(DK240521) (要約) 米財務省は5/20、イエレン財務長官が翌日予定の演説草稿を事前公表。草稿では対ロ制裁で凍結したロシア資産に関し、各国が一丸となって活用方法を見いだすことが、極めて重要で緊急の課題と指摘。5/23に開幕する先進7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議での主要議題になる指摘し、各国に活用策を巡る議論の前進を求める。

欧州議会選、極右伸長 (DJKMNY240610) (要約) EU欧州議会（定数720；任期5年）が6/9開票開始。推計では、EUの政策に批判的な極右や右派が2会派を中心に伸長、計150議席以上を占めた。域内へ流入する移民の問題やEUの規制への反発が背景にある。議員任期は5年で解散はない。720議席を27加盟国に人口比で配分、最多は独の96議席。比例代表により直接選挙で国ごとに選出。有権者数は約3億6千万人。各国の立場を共有する政党が連合、欧州議会内で政党グループをつくる。

ロシア凍結資産活用へ基金創設 G7、サミットで合意調整 (ADKMNY240612) (要約) G7が、制裁で凍結したロシア資産の活用を巡り、基金創設に向けて最終調整中。6/13～15（イタリア）開催のG7首脳会議で合意を目指す。欧米の「支援疲れ」が懸念される中、G7がロシアの凍結資産を使う新たな支援枠組みに合意すれば、疲弊するウクライナへの大きな後押しに。基金への融資は500億ドル（7兆8500億円）規模を超える可能性も。日本は国際協力機構（JICA）を通じ融資。

米が対ロ追加制裁を発表 金融機関の取引制限強化 (ADKMNY240612) (要約) 米財務省は6/12、対ロ追加制裁を発表。ロシア国内外の300以上の個人・団体が対象。制裁対象と米国外の金融機関との金融取引制限を強化するほか、天然ガスやIT関連も対象に。外国の金融機関は制裁対象の金融取引に関与した場合に「2次制裁」を受ける可能性がある。

NATO即応部隊50万人到達 口侵攻受け、目標上回る (DKY240615) (要約) NATO事務総長は6/14、危機に短時間で対応する「即応部隊」が50万人規模に達したと表明。兵力をNATOの指揮下に提供し、あらゆる領域で高い即応性を整えていると誇示。

子ども帰還でローマ教皇に謝意 ゼレンスキー大統領 (DK240615) (要約) ウクライナ大統領は6/14、G7開催中の伊南部でローマ教皇フランシスコと会談、ロシアに連れ去られた子どもたちの帰還など、平和の実現に向けたパチカンの努力に謝意を伝えた。

口産LNGの制裁合意 EU大使級会合、積み替え禁止 追加制裁 (ADKN240620/24) (要約) EUは6/20、大使級会合でロシア産液化LNG等を標的にした対ロ追加制裁に合意、6/24発表。口産LNGを巡り域内港での第三国向けの積み替えを禁じる。EUの港湾は、北極圏が凍結する冬季に露からアジア市場にLNGを輸出する重要なルートとなっている。今回の制裁には、EU加盟国によるロシア産LNGの輸入禁止は含まれない。ロが制裁回避に利用する「影の船団」タンカーや軍事装備を輸送する船舶などを対象とし、27隻の域内港の使用禁止も決めた。積み替え禁止については9カ月間の移行期間を設ける。

ウクライナ加盟交渉開始 EU、戦闘で長期化必至 (ADKMNY240625) (要約) EUは6/25、同国と加盟交渉を開始した。同国は悲願の加盟へ大きな一歩を踏み出すが、戦闘が続く中で、ハンガリーの反対もあり、交渉長期化は必至とみられる。

EU議長国(輪番制)がハンガリーに 親中口姿勢など懸念の声 (DKMNY240702) (要約) EU理事会の議長国が7/1ベルギーからハンガリーに。輪番制で任期は12月末までの半年のポストだが、議題設定などEU政策に関する議論で主導的役割を担う。ロシアに侵略されるウクライナへの軍事支援に反対するなどEUを振り回してきた、「異端児」の采配に警戒感が広がる。

編集後記

本誌58号は「有島希音さん新著『北緯44度 浩太の夏』のご紹介」を特集とした。幸い、本書の題材である終戦直後の留萌沖の「三船遭難事件」の生還者でもある畏友・田畑保氏が、58号のため手記を寄せてくれた。

本誌58号には、ご多用ななかを、田畑伸一郎さんから寄稿いただいた。

田畑さんお二方のご厚意に感謝申し上げます。 (2024年6月30日 佐々木洋 記)